

# 【資料編】

- 現状・要因分析等における参考データ（第2章関係）
- 本計画に係る主な事業一覧（第4章関係）
- 推計に関するデータ（第6章関係）
- 参考となる他都道府県の取組

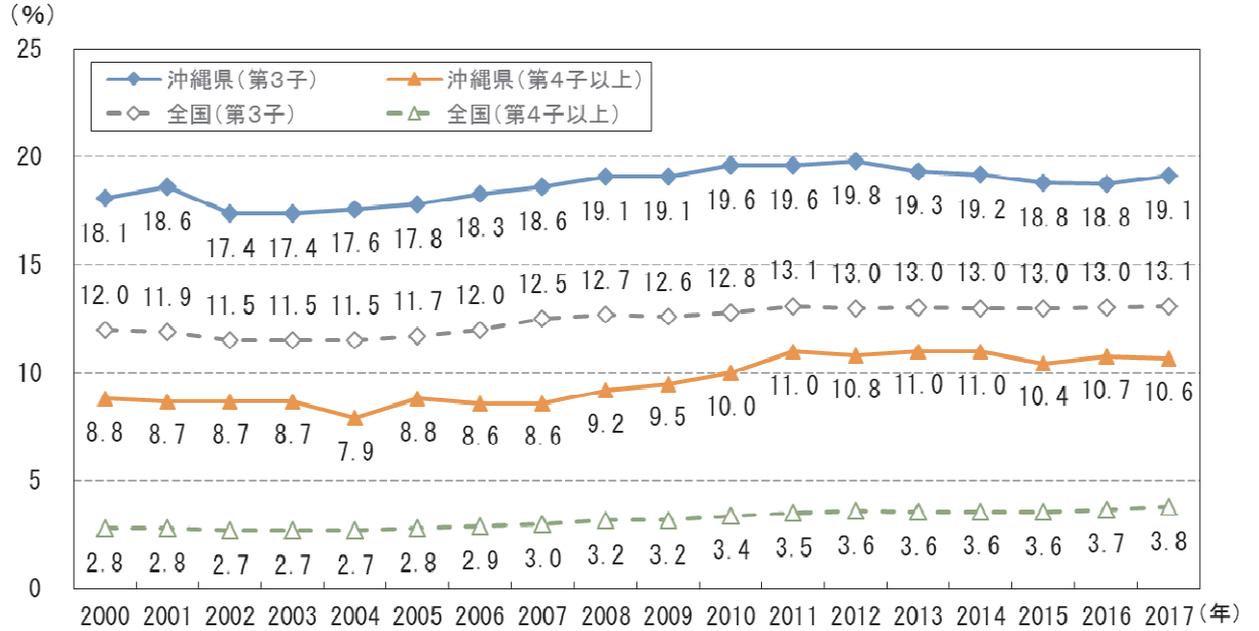


現状・要因分析等における参考データ



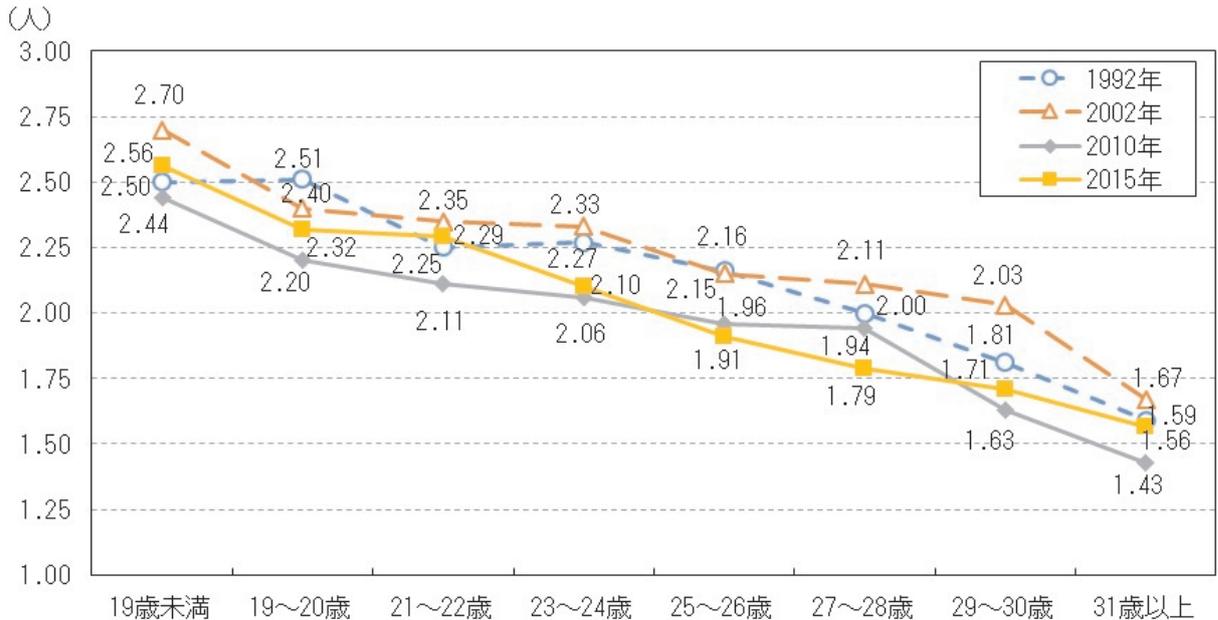
# 1 結婚・出産に関連するデータ

参考図表 1 出産順位別にみた出生数の構成比の推移



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

参考図表 2 結婚時の妻の年齢別にみた夫婦の完結出生児数(全国)



(注) 完結出生児数:結婚持続期間が15~19年の初婚どうしの夫婦の平均出生数。(夫婦の最終的な平均出生数とみなされる。)

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」

— 第I報告書— わが国夫婦の結婚過程と出生力(平成24年3月)



## 2 死亡に関連するデータ

参考図表 6 都道府県別の男女別年齢調整死亡率（人口10万人対）の推移

【男性】

順位	1975年		1985年		1995年		2005年		2015年	
	全 国	1036.5	全 国	812.9	全 国	719.6	全 国	593.2	全 国	486.0
1	青 森	1159.3	青 森	952.3	兵 庫	862.0	青 森	733.4	青 森	585.6
2	栃 木	1155.3	大 阪	895.2	青 森	833.1	岩 手	647.3	秋 田	540.3
3	秋 田	1154.1	長 崎	872.5	大 阪	773.8	秋 田	645.2	岩 手	522.5
4	茨 城	1133.6	和 歌 山	867.1	鳥 取	759.2	福 島	636.2	和 歌 山	520.7
5	岩 手	1113.4	秋 田	866.2	和 歌 山	758.0	高 知	634.9	鳥 取	518.9
6	長 崎	1107.0	徳 島	859.9	鹿 児 島	754.5	鳥 取	633.8	福 島	518.9
7	新 潟	1102.5	鹿 児 島	857.8	福 岡	751.1	山 口	632.4	愛 媛	516.8
8	山 形	1098.6	栃 木	855.8	長 崎	750.6	栃 木	631.3	大 阪	516.3
9	滋 賀	1095.1	富 山	849.9	佐 賀	748.9	和 歌 山	626.9	鹿 児 島	512.4
10	宮 崎	1092.9	佐 賀	849.4	高 知	741.5	大 阪	624.2	茨 城	510.8
11	高 知	1090.9	福 岡	847.2	栃 木	741.2	鹿 児 島	623.2	徳 島	510.5
12	福 島	1088.6	兵 庫	844.7	山 口	738.3	長 崎	622.8	高 知	506.3
13	鹿 児 島	1082.2	福 島	837.5	福 島	738.0	佐 賀	616.5	北 海 道	505.4
14	大 分	1081.0	高 知	833.9	茨 城	736.2	愛 媛	615.1	栃 木	505.1
15	埼 玉	1079.0	新 潟	832.6	秋 田	733.0	茨 城	614.4	山 口	500.1
16	徳 島	1070.4	北 海 道	832.1	徳 島	727.1	北 海 道	613.4	宮 崎	498.7
17	群 馬	1062.7	岩 手	831.6	岩 手	723.0	福 岡	610.5	沖 縄	498.5
18	石 川	1059.3	茨 城	829.9	宮 崎	722.7	徳 島	608.8	山 形	497.2
19	富 山	1057.3	宮 崎	824.7	三 重	722.0	島 根	601.4	長 崎	496.7
20	福 岡	1053.1	鳥 取	822.6	愛 媛	719.1	宮 城	598.3	富 山	493.9
21	北 海 道	1050.6	奈 良	820.9	広 島	716.6	兵 庫	597.9	島 根	492.6
22	大 阪	1050.2	山 形	815.9	愛 知	711.6	山 形	597.0	佐 賀	491.9
23	三 重	1049.3	山 口	815.6	大 分	710.0	群 馬	596.1	群 馬	489.9
24	千 葉	1048.8	山 梨	811.0	北 海 道	708.1	新 潟	591.8	三 重	488.3
25	和 歌 山	1044.1	埼 玉	810.0	東 京	707.2	香 川	588.8	新 潟	487.8
26	福 井	1043.4	大 分	808.1	埼 玉	706.2	三 重	588.2	福 岡	486.6
27	山 口	1042.1	宮 城	805.8	千 葉	704.3	宮 崎	587.7	埼 玉	485.2
28	佐 賀	1039.5	三 重	805.8	島 根	700.9	埼 玉	583.9	静 岡	480.2
29	宮 城	1037.2	群 馬	803.5	群 馬	696.9	千 葉	580.9	岡 山	479.8
30	鳥 取	1036.9	広 島	799.4	京 都	696.8	愛 知	580.4	香 川	478.8
31	山 梨	1035.8	石 川	795.0	山 形	694.9	山 梨	578.8	兵 庫	477.8
32	熊 本	1035.2	愛 知	790.9	新 潟	694.6	広 島	577.6	千 葉	477.2
33	奈 良	1031.6	愛 媛	790.4	奈 良	694.1	奈 良	577.1	岐 阜	476.3
34	愛 知	1025.1	千 葉	790.2	宮 城	691.4	富 山	576.9	山 梨	476.0
35	愛 媛	1024.9	岡 山	790.1	山 梨	690.7	沖 縄	576.6	東 京	474.9
36	島 根	1024.7	滋 賀	787.4	滋 賀	688.2	大 分	574.1	石 川	473.2
37	兵 庫	1024.4	福 井	786.3	富 山	688.1	岐 阜	573.8	宮 城	471.7
38	岐 阜	1011.1	岐 阜	786.3	香 川	684.0	岡 山	572.5	広 島	471.2
39	長 野	999.8	京 都	785.5	神 奈 川	683.7	静 岡	569.9	愛 知	467.9
40	広 島	994.1	静 岡	781.6	静 岡	683.6	石 川	568.7	熊 本	466.6
41	静 岡	982.7	熊 本	776.2	岐 阜	683.5	京 都	567.8	大 分	464.9
42	岡 山	978.4	神 奈 川	772.2	沖 縄	679.0	東 京	565.9	神 奈 川	460.6
43	京 都	973.9	東 京	770.1	岡 山	678.3	熊 本	561.3	京 都	455.1
44	香 川	970.5	東 京	755.7	石 川	675.7	神 奈 川	559.1	福 井	453.5
45	沖 縄	957.1	長 野	754.7	熊 本	675.5	福 井	555.3	奈 良	452.9
46	東 京	948.4	香 川	750.9	福 井	661.3	滋 賀	552.3	滋 賀	437.9
47	神 奈 川	947.3	沖 縄	679.2	長 野	617.9	長 野	539.4	長 野	434.1

【女性】

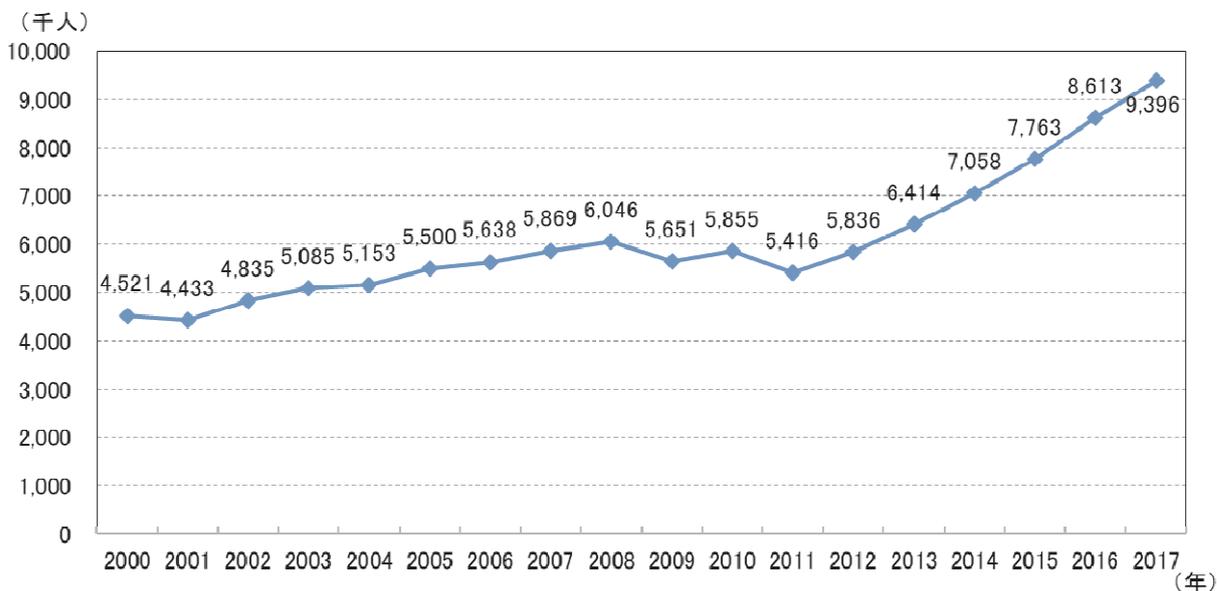
順位	1975年		1985年		1995年		2005年		2015年	
	全	国	全	国	全	国	全	国	全	国
		<b>685.1</b>		<b>482.9</b>		<b>384.7</b>		<b>298.6</b>		<b>255.0</b>
1	徳島	754.9	大阪	531.6	兵庫	501.2	栃木	324.4	青森	288.4
2	秋田	751.9	青森	523.1	大阪	414.5	青森	322.9	福島	275.7
3	岐阜	744.6	栃木	522.4	青森	404.9	和歌山	319.9	茨城	273.8
4	栃木	732.0	奈良	517.9	茨城	399.3	大阪	319.4	栃木	272.5
5	茨城	730.3	茨城	514.8	和歌山	399.1	群馬	316.0	和歌山	268.9
6	福島	729.9	和歌山	512.6	愛知	395.8	茨城	312.7	岩手	268.1
7	石川	728.7	岐阜	506.8	埼玉	394.7	埼玉	310.9	秋田	266.4
8	岩手	727.5	北海道	505.7	岐阜	394.0	愛知	309.9	北海道	265.5
9	愛知	720.8	群馬	504.7	長崎	393.9	愛媛	305.6	鹿児島	264.7
10	山形	720.2	福島	504.3	三重	390.1	秋田	305.5	山口	264.1
11	群馬	720.1	鹿児島	501.0	奈良	389.9	山口	305.4	大阪	263.7
12	滋賀	717.5	三重	500.2	栃木	389.4	兵庫	305.2	埼玉	261.7
13	埼玉	715.2	秋田	499.6	群馬	388.7	徳島	304.5	群馬	261.1
14	大阪	709.4	兵庫	499.1	東京	387.6	千葉	303.9	愛知	260.2
15	青森	708.9	愛知	494.7	鹿児島	387.6	福島	303.8	徳島	258.9
16	北海道	705.2	山形	493.3	滋賀	386.5	岩手	302.4	千葉	258.3
17	富山	700.1	大分	492.3	佐賀	386.4	三重	302.2	三重	258.1
18	新潟	698.4	京都	490.0	宮城	382.7	鹿児島	301.1	佐賀	257.8
19	奈良	697.5	滋賀	488.6	千葉	381.6	東京	299.4	宮崎	257.7
20	宮城	696.6	埼玉	485.5	徳島	381.0	東京	299.4	長崎	256.4
21	長崎	696.5	富山	484.8	福岡	380.2	山形	298.4	岐阜	256.0
22	高知	695.0	岩手	483.6	神奈川	378.6	高知	297.6	兵庫	255.5
23	三重	693.5	長崎	483.5	秋田	378.4	福岡	295.8	愛媛	254.2
24	長野	692.7	福井	481.7	福島	376.4	北海道	295.7	福岡	254.0
25	大分	690.0	宮城	481.6	岩手	375.7	長崎	295.2	山梨	253.6
26	和歌山	688.0	山梨	479.3	鳥取	375.0	奈良	294.5	静岡	252.1
27	福井	687.6	福岡	478.4	北海道	372.6	宮城	294.4	沖縄	251.7
28	鹿児島	685.7	石川	477.9	大分	372.6	神奈川	291.0	石川	249.8
29	千葉	685.0	新潟	476.7	宮崎	372.5	京都	290.9	香川	249.8
30	宮崎	683.0	宮崎	473.5	山口	372.2	佐賀	290.6	神奈川	248.7
31	佐賀	675.9	徳島	469.2	愛媛	372.1	宮崎	290.1	広島	247.3
32	熊本	675.5	東京	468.7	石川	370.9	香川	289.9	山形	246.8
33	鳥取	674.6	山口	468.0	高知	368.7	滋賀	288.8	富山	246.6
34	兵庫	673.6	広島	467.7	京都	365.5	福井	288.7	鳥取	246.4
35	京都	673.3	高知	467.0	広島	365.4	沖縄	288.0	東京	245.9
36	愛媛	671.4	千葉	466.9	山形	363.6	静岡	285.7	京都	245.4
37	山梨	664.2	長野	463.6	岡山	362.9	大分	284.9	高知	244.7
38	島根	661.9	愛媛	463.1	新潟	362.0	石川	284.8	奈良	243.9
39	広島	659.4	神奈川	462.6	香川	361.9	広島	284.0	大分	243.7
40	山口	653.7	佐賀	462.6	静岡	361.2	山梨	280.6	新潟	243.5
41	神奈川	651.2	静岡	452.4	福井	359.4	熊本	279.5	宮城	242.9
42	岡山	650.3	香川	450.6	山梨	358.9	富山	278.2	福井	241.2
43	福岡	650.0	鳥取	448.2	富山	358.6	新潟	277.0	滋賀	240.8
44	東京	644.2	熊本	446.7	島根	349.5	岡山	276.9	熊本	240.7
45	香川	643.2	岡山	445.5	長野	340.9	鳥取	276.4	岡山	238.4
46	静岡	637.0	島根	439.7	熊本	337.4	長野	273.8	島根	236.9
47	沖縄	567.2	沖縄	347.1	沖縄	322.9	島根	271.2	長野	227.7

(注) 年齢調整死亡率: 年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。

(資料) 厚生労働省「都道府県別にみた死亡の状況 -平成22年都道府県別年齢調整死亡率-」

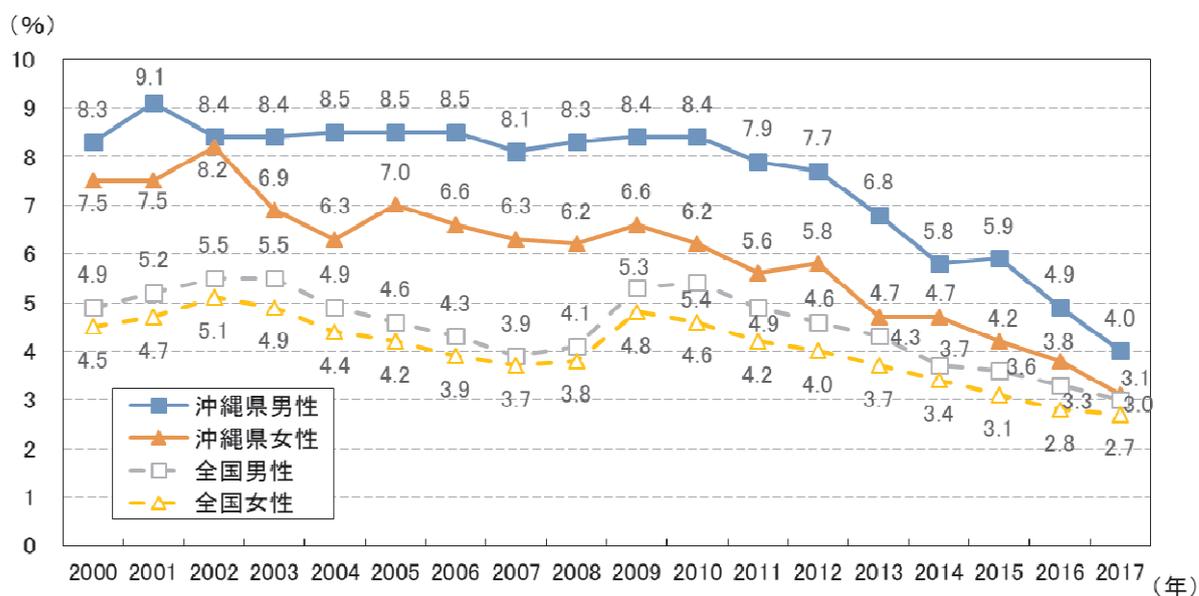
### 3 転出・転入に関連するデータ

参考図表 7 沖縄県の入域観光客数の推移



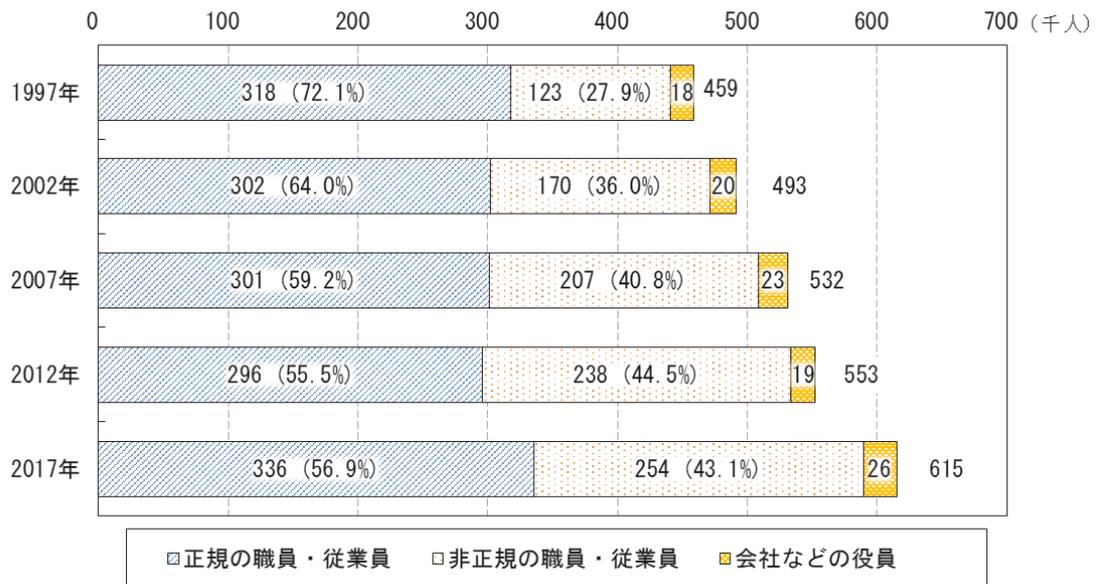
(資料) 沖縄県「沖縄県統計年鑑」

参考図表 8 完全失業率の推移



(資料) 沖縄県「労働力調査」, 厚生労働省「労働力調査」

参考図表 9 沖縄県内の雇用者数（正規/非正規別）



(資料) 総務省「就業構造基本調査」

## 4 Uターン者・移住者の意識

県外（海外を含む）から沖縄県へ移住あるいはUターンし現在県内に居住している方、県外（海外を含む）から沖縄県へ移住あるいはUターンし再び県外に転出した方を対象に、アンケート調査を実施した。

### ●沖縄県「県内移住者/Uターン者アンケート調査」の調査概要

(調査対象)

これまでに県外（海外を含む）から沖縄県へ移住あるいはUターンし、現在県内に居住している方 362人（移住者：247人、Uターン者：115人）。

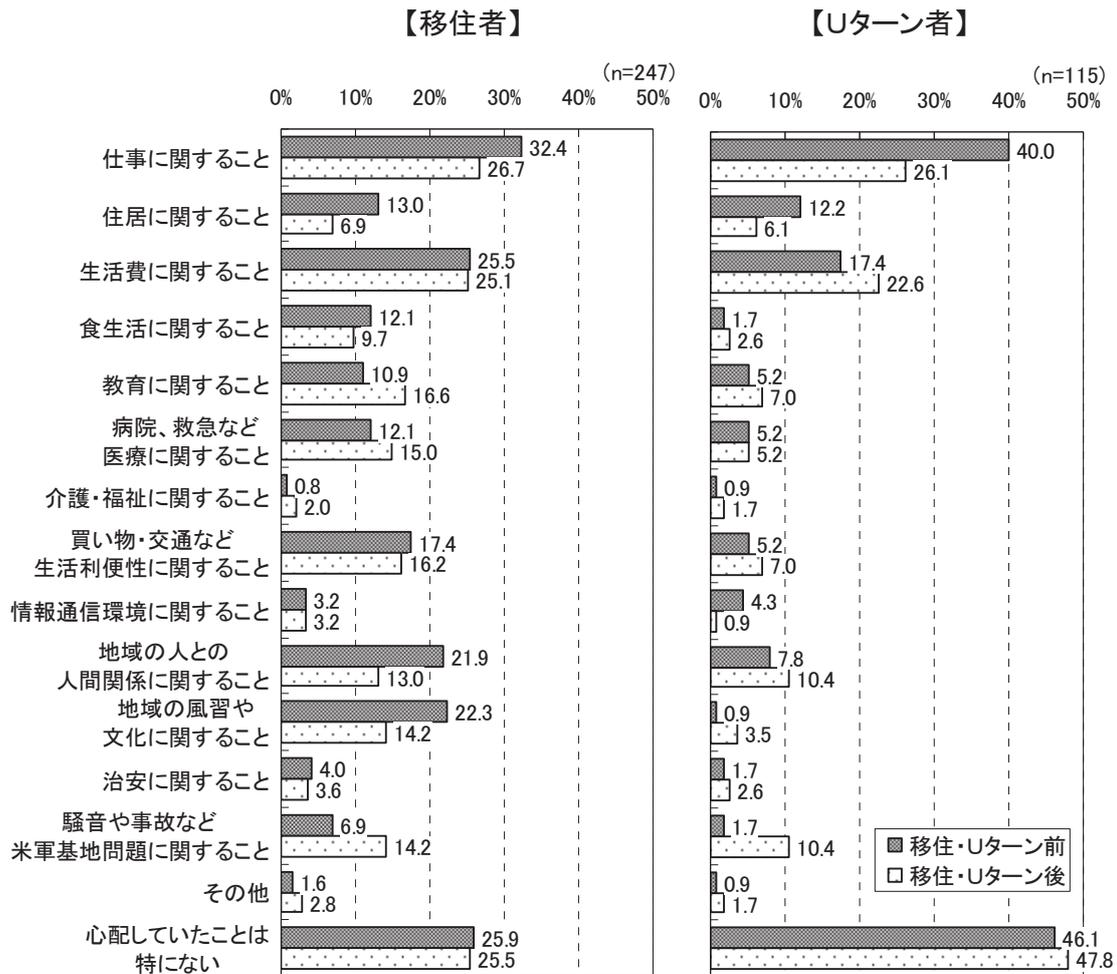
(調査方法)

インターネット調査会社が保有する県内外のモニターから、上記の条件に該当するモニターを抽出し、Web上でアンケート調査を実施。

(調査期間)

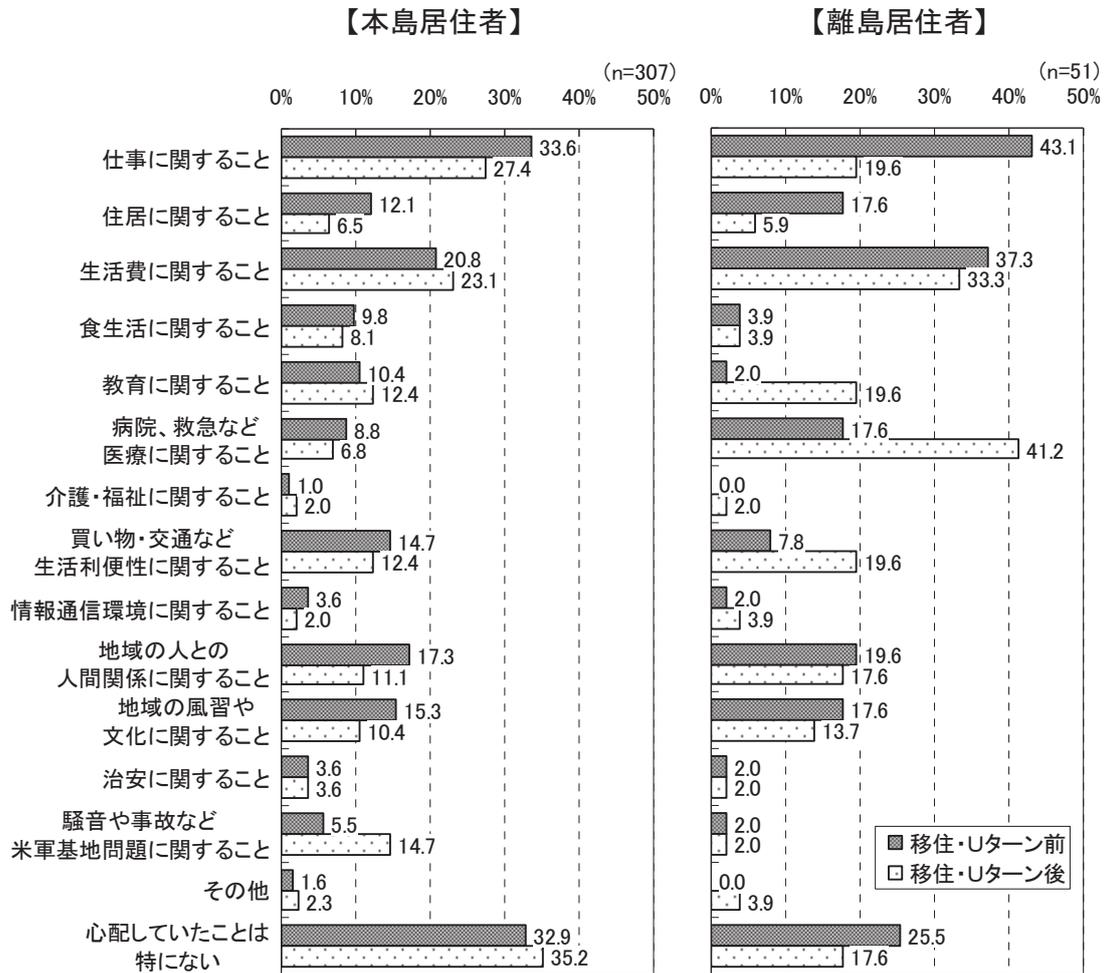
平成25年10月18日（金）～10月24日（木）

参考図表 10 移住/Uターン前に心配だったこと、移住/Uターン後に不安や不満を感じることに（移住者/Uターン者別）



(資料) 沖縄県「県内移住者/Uターン者アンケート調査」(平成25年10月実施)

参考図表 11 移住/Uターン前に心配だったこと、移住/Uターン後に不安や不満を感じること（本島居住者/離島居住者）



(資料) 沖縄県「県内移住者/Uターン者アンケート調査」(平成 25 年 10 月実施)

## 5 市町村別基礎指標

参考図表 12 県内市町村の基礎指標（その1）

地域	市町村	人口規模	人口増減率	死亡率	出生率	合計特殊 出生率	生涯未婚率		一世帯当 り人員
							男性	女性	
		(%)	倍	(‰)	(‰)		人	(%)	
北部 地域	名護市	4.30	1.024	8.4	10.7		27.4	16.3	2.28
	国頭村	0.33	0.946	15.8	5.4		35.7	11.8	2.36
	大宜味村	0.21	0.950	23.3	6.6		48.0	14.4	2.39
	東村	0.11	0.959	14.6	6.7		30.4	16.6	2.24
	今帰仁村	0.65	1.030	14.3	8.6		32.7	11.6	2.64
	本部町	0.92	0.976	13.9	8.6		40.5	17.6	2.50
	恩納村	0.74	1.050	8.8	8.6		34.8	18.9	2.54
	宜野座村	0.39	1.050	12.0	12.2		26.9	11.7	2.72
	金武町	0.78	1.015	9.6	13.0		39.9	20.4	2.38
	伊江村	0.29	0.899	12.6	13.1		28.3	7.9	2.17
中南 部	伊平屋村	0.08	0.894	14.8	8.2		26.5	8.1	2.32
	伊是名村	0.10	0.955	19.5	8.1		35.9	6.8	2.13
	宜野湾市	6.71	1.047	6.5	12.8		23.4	16.8	2.38
	沖縄市	9.75	1.069	7.9	11.7		24.5	16.9	2.53
	うるま市	8.30	1.016	9.2	11.2		28.9	14.5	2.70
	読谷村	2.75	1.034	7.1	10.2		23.7	13.7	2.78
	嘉手納町	0.94	0.990	9.8	11.9		32.5	18.9	2.62
	北谷町	1.98	1.038	7.5	11.7		21.9	16.2	2.55
	北中城村	1.13	1.012	8.6	10.7		25.3	16.1	2.80
	中城村	1.42	1.100	7.1	12.7		23.8	14.8	2.62
	西原町	2.39	0.993	6.9	9.7		23.0	12.2	2.67
	那覇市	22.09	1.011	8.5	9.7		25.9	19.3	2.29
	浦添市	7.92	1.035	6.4	11.3		20.8	15.2	2.53
	糸満市	4.13	1.021	8.3	12.7		27.9	13.9	2.72
南部 離島	豊見城市	4.33	1.067	6.0	13.4		19.6	13.1	2.73
	南城市	2.97	1.057	8.7	11.0		29.6	14.4	2.80
	与那原町	1.32	1.128	6.6	14.6		24.7	12.9	2.56
	南風原町	2.67	1.064	6.3	15.8		24.5	16.7	2.87
	八重瀬町	2.08	1.089	8.5	13.5		27.8	11.5	2.91
	渡嘉敷村	0.05	0.961	9.5	5.4		23.5	23.8	1.74
	座間味村	0.06	1.006	13.2	6.6		19.5	10.5	1.85
	粟国村	0.05	0.879	17.8	11.0		29.4	10.8	1.76
	渡名喜村	0.03	0.951	12.0	4.8		27.3	11.1	1.60
	南大東村	0.09	0.922	6.7	6.7		21.7	8.9	1.87
宮古	北大東村	0.04	0.946	8.2	9.8		27.2	4.5	1.89
	久米島町	0.52	0.910	14.2	9.8		31.6	13.6	2.21
八重 山	宮古島市	3.54	0.984	12.2	10.3		25.7	12.9	2.25
	多良間村	0.08	0.970	12.9	3.4		27.8	13.3	2.48
	石垣市	3.30	1.014	8.2	12.0		21.9	12.8	2.25
八重 山	竹富町	0.28	1.036	9.6	10.4		24.6	18.2	1.82
	与那国町	0.14	1.112	8.2	11.6		30.2	10.6	1.69
備考		(構成比)	(増減率)	1,000人当たり		人	(構成比)		人/世帯
調査時点		2017年 10月1日	2010→ 2015年	2017年		2015年	2015年		2017年 10月1日
資料		推計人口	国勢調査	人口動態総覧		人口動態	国勢調査		推計人口

参考図表 13 県内市町村の基礎指標（その2）

地域	市町村	年少人口 (%)	生産年齢人口 (%)	老年人口 (%)	人口増減率			高齢単身世帯 (%)	昼夜間人口比率 100=昼間と夜間同数
					年少人口	生産年齢人口	老年人口		
					倍	倍	倍		
北部地域	名護市	17.3	63.0	19.7	1.010	1.000	1.165	9.4	105.3
	国頭村	13.2	56.5	30.4	0.927	0.905	1.043	17.2	97.4
	大宜味村	12.2	55.3	32.5	1.033	0.906	1.003	20.0	100.3
	東村	13.5	56.3	30.2	0.939	0.894	1.121	14.9	102.2
	今帰仁村	15.1	56.8	28.1	1.049	0.997	1.090	14.6	92.7
	本部町	14.4	58.6	27.0	1.037	0.923	1.071	12.7	100.5
	恩納村	14.8	64.1	21.1	1.030	1.040	1.115	7.5	121.1
	宜野座村	20.4	56.5	23.1	1.130	0.988	1.150	11.6	93.6
	金武町	17.5	57.3	25.2	1.047	0.971	1.106	16.9	97.7
	伊江村	14.3	55.8	29.9	0.916	0.846	1.009	15.1	100.3
	伊平屋村	19.1	54.5	26.3	0.919	0.873	0.934	13.6	99.7
伊是名村	15.6	56.7	27.7	0.898	0.987	0.925	19.0	101.3	
中南部	宜野湾市	17.9	65.2	16.9	1.021	1.012	1.188	7.6	95.1
	沖繩市	18.4	63.6	18.0	1.022	1.036	1.238	9.6	98.3
	うるま市	17.5	62.5	20.0	0.974	0.981	1.155	9.0	94.7
	読谷村	18.4	63.1	18.5	1.002	1.009	1.143	7.0	85.9
	嘉手納町	17.2	60.4	22.4	0.978	0.969	1.054	11.9	110.5
	北谷町	17.9	63.7	18.5	0.999	1.012	1.193	7.9	103.8
	北中城村	16.8	61.1	22.1	0.969	0.988	1.103	7.9	100.4
	中城村	17.4	64.8	17.8	1.160	1.066	1.185	6.0	84.3
	西原町	16.8	65.0	18.1	0.882	0.905	1.222	6.5	116.9
	那覇市	15.9	63.9	20.3	0.972	0.976	1.141	10.2	109.6
	浦添市	18.5	64.3	17.2	0.983	0.999	1.229	8.2	102.8
	糸満市	18.6	62.4	19.0	1.013	0.983	1.173	8.6	91.5
	豊見城市	20.1	63.1	16.8	1.064	1.018	1.236	5.9	92.2
	南城市	16.8	60.0	23.2	1.093	1.012	1.157	9.3	81.9
与那原町	18.9	62.6	18.5	1.126	1.076	1.227	8.1	90.3	
南風原町	19.8	63.0	17.2	1.068	1.017	1.222	6.2	94.5	
八重瀬町	18.4	62.2	19.4	1.125	1.044	1.193	7.4	86.0	
南部離島	渡嘉敷村	14.9	63.8	21.2	0.852	0.959	1.062	9.9	101.6
	座間味村	17.9	62.3	19.8	1.033	1.057	0.856	12.8	103.9
	粟国村	12.4	54.5	33.1	0.797	0.912	0.863	22.2	101.8
	渡名喜村	9.3	60.7	30.0	1.143	0.981	0.854	15.2	101.6
	南大東村	17.2	61.6	21.3	0.962	0.905	0.940	12.8	100.5
	北大東村	17.5	64.9	17.6	1.009	0.909	1.078	9.0	104.3
久米島町	15.7	57.8	26.5	0.886	0.902	0.961	12.6	100.5	
宮古	宮古島市	16.6	58.5	24.9	0.969	0.951	1.047	12.3	100.1
	多良間村	17.4	56.2	26.4	0.776	1.047	0.978	10.9	98.8
八重山	石垣市	18.3	62.6	19.2	1.000	0.981	1.135	9.0	99.9
	竹富町	17.2	62.6	20.2	1.131	1.003	1.001	9.9	105.0
	与那国町	12.5	69.0	18.5	0.767	1.236	1.062	7.9	102.6
備考	(構成比)			(増減率)			(構成比)	(比率)	
調査時点	2015年			2010→2015年			2015年		
資料	国勢調査								

参考図表 14 県内市町村の基礎指標（その3）

地域	市町村	転入比率	転出比率	社会増減比率	県外からの転入比率
		(%)	(%)	純移動ゼロ =100	(%)
北部地域	名護市	104.6	102.6	101.9	4.7
	国頭村	73.8	85.0	88.8	3.2
	大宜味村	85.4	82.4	103.0	3.6
	東村	108.8	112.6	96.3	5.9
	今帰仁村	83.2	79.4	103.7	3.9
	本部町	80.9	84.5	96.4	3.7
	恩納村	172.1	157.9	114.2	11.1
	宜野座村	109.8	93.4	116.4	2.2
	金武町	108.9	102.6	106.3	3.1
	伊江村	70.6	82.5	88.1	4.0
	伊平屋村	107.0	129.2	77.8	3.4
伊是名村	93.8	112.5	81.2	4.2	
中南部	宜野湾市	118.4	120.6	97.8	3.4
	沖縄市	102.2	100.6	101.6	2.5
	うるま市	86.5	84.7	101.7	2.9
	読谷村	85.9	83.6	102.3	2.7
	嘉手納町	90.3	94.8	95.5	2.1
	北谷町	132.1	131.9	100.2	4.0
	北中城村	117.9	117.3	100.6	2.2
	中城村	158.1	123.6	134.5	4.0
	西原町	129.7	133.6	96.1	4.3
	那覇市	104.2	104.3	99.9	5.9
	浦添市	109.4	114.9	94.4	3.0
	糸満市	99.7	99.9	99.8	6.0
	豊見城市	136.7	126.4	110.3	4.0
	南城市	90.9	84.4	106.5	3.3
与那原町	142.7	126.9	115.8	4.8	
南風原町	115.3	109.4	105.9	2.1	
八重瀬町	107.8	93.5	114.2	2.4	
南部離島	渡嘉敷村	204.8	197.9	106.9	12.6
	座間味村	186.4	192.3	94.1	12.6
	粟国村	117.4	118.3	99.1	4.3
	渡名喜村	99.2	103.9	95.3	3.7
	南大東村	151.7	167.7	84.0	4.7
	北大東村	152.9	158.4	94.5	2.9
	久米島町	92.2	107.7	84.4	5.4
宮古	宮古島市	91.3	96.6	94.8	4.8
	多良間村	90.7	107.3	83.3	2.1
八重山	石垣市	128.3	127.8	100.5	7.2
	竹富町	268.5	255.3	113.2	16.3
	与那国町	167.8	177.7	90.0	16.9
備考	対99年人口		100が純移動ゼロ	2010-15年	
調査時点	2000-2017年の累計		2000-2017年の累計	2015年	
資料	人口移動報告			国勢調査	



## 本計画に係る主な事業一覧



# 沖縄県人口増加計画に係る主な事業一覧

## 1 自然増を拡大するための取組 (1)婚姻率・出生率の向上

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
1	地域少子化対策事業	地域少子化対策重点推進交付金を活用し、地域の実情に応じた結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を行うための計画を策定し、関連事業を実施する。	県	子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課
2	貧困が少子化に与える影響調査事業(地方創生先行型交付金)	子どもの貧困対策を適切に実施することが、中長期的な少子化対策となるとの観点から、若者世代の不安定な就業及び低所得の状況が少子化に与える影響を把握するとともに、子どもの貧困対策を効果的に実施する上で必要となる、沖縄県における子どもの貧困の現状等を把握するための調査を行う。  【本事業における重要業績評価指標(KPI)①貧困対策など中長期的な結婚支援に関するモデル事業への参加児童生徒数:10人】	県	子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課
3	特定不妊治療費助成事業	健康保険の適用外となっている特定不妊治療(体外受精及び顕微受精)について、治療に要した経費の一部を助成し子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減を図る。	県	保健医療部	地域保健課
4	生涯を通じた女性の健康支援事業	生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、女性健康支援センター及び不妊専門相談センターを設置し、また、健康教育事業及びHTLV-1母子感染対策事業を実施する。	県	保健医療部	地域保健課
5	周産期保健医療体制整備対策事業	全ての妊産婦に安全、安心な出産ができる環境と、新生児の健やかな発育発達を支える環境を整えるため、周産期保健医療協議会や周産期医療関係者研修会を開催するほか、県立病院などに設置されている周産期母子医療センターの運営支援を行う。	県	保健医療部	地域保健課
6	沖縄型総合就業支援拠点形成事業	国、県、労働団体、経済団体が一体となって、若年者や女性、生活困窮者、事業主など、利用者の様々なニーズに対応したサービスを提供する「グッジョブセンターおきなわ」の運営を行う。	県	商工労働部	雇用政策課
7	雇用支援施策相談事業	雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。	県	商工労働部	雇用政策課
8	事業主向け雇用支援事業 上記後継事業	雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家による事業主向けの雇用相談及び情報発信を行うことにより、新規雇用の促進、正規雇用化促進、従業員の育成定着支援等を図る。	県	商工労働部	雇用政策課
9	新規学卒者等総合就職支援事業(新規学卒者パワフルサポートプログラム)	短大・大学等の新規学卒者などに対し、在学中から就職活動期にかけて総合的な就職支援を行い、雇用状況の改善を図る。	県	商工労働部	雇用政策課
10	おきなわ企業魅力発見事業	沖縄県内の就職を希望する県内大学1～3年生、短期大学・専修学校1年生、高等専門学校3～4年生を対象に、県内の中小企業における企業体験等を実施し、中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。	県	商工労働部	雇用政策課
11	新規高卒就職アシスト事業	高校3年生向けの企業説明会、就職担当教諭向けスキル向上研修、高校未就職者向けOJTとOff-Jtを実施し、未就卒者を段階的に就職に繋げる。	県	商工労働部	雇用政策課
12	新規学卒者等総合就職支援事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム)	高校・短大・大学等の新規学卒者及び新卒3年以内の未就職者に対し、在学中から就職活動期にかけて総合的な就職支援を行う。	県	商工労働部	雇用政策課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
13	正規雇用化企業応援事業	非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成することにより、人材育成の支援を通じた正規雇用化の促進を図る。	県	商工労働部	雇用政策課
14	若年者ジョブトレーニング事業	40歳未満の求職者に対し座学研修や採用計画のある企業での職場訓練を行う。	県	商工労働部	雇用政策課
15	地域巡回マッチングプログラム事業	職業紹介事業がカバーできない地域等を中心に、圏域ごとにきめ細かいマッチングの機会を提供し、ミスマッチの解消を図る。	県	商工労働部	雇用政策課
16	キャリア教育支援事業	本県の普通高校におけるキャリア教育の取り組みの普及・推進を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置、教員に対する研修会の開催、キャリア教育指導者養成研修への派遣等を行う。	県	教育庁	県立学校教育課
17	就職活動キックオフ事業	就職希望者の社会人としての基礎的・基本的な必要知識・態度の育成・習得を目的とし、県立高等学校卒業者の就職内定率の向上、早期離職率の改善等を図る。	県	教育庁	県立学校教育課

## 1 自然増を拡大するための取組 (2)子育てセーフティーネットの充実

18	安心こども基金事業	保育所整備、保育士の処遇改善及び保育士研修などを実施し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。	県	子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課、子育て支援課
19	待機児童対策特別事業	待機児童の解消に向け、認可外保育施設の認可化移行及び質の向上のための支援を行う。	県	子ども生活福祉部	子育て支援課
20	待機児童解消支援基金事業	待機児童解消の加速化を図るため、保育定員等の拡大に取り組む市町村に対し、交付金を交付する。	県	子ども生活福祉部	子育て支援課
21	保育士産休等代替職員配置支援事業	認可保育所の保育士が出産又は傷病により、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合の産休代替要員の配置に要する経費を支援する。	県	子ども生活福祉部	子育て支援課
22	事業所内保育総合推進事業	待機児童の解消と働きやすい職場づくりを目的に事業所内保育施設の整備・運営の支援を行う。	県	子ども生活福祉部	子育て支援課
23	放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設活用等を促進し、環境の改善、質の向上、利用者の負担軽減を図る。	県	子ども生活福祉部	子育て支援課
24	保育士正規雇用化促進事業	非正規雇用の保育士の正規雇用化により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所に対して助成を行うことで、保育士の確保・定着を図り、保育所における児童の受け入れを円滑化する。	県	子ども生活福祉部	子育て支援課
25	保育士確保対策事業	市町村等が実施する保育士確保の取組を支援し、待機児童解消に必要な保育士を確保する	県	子ども生活福祉部	子育て支援課
26	児童健全育成補助事業費	放課後児童クラブの運営費支援など、子育てしやすい環境、子どもが健やかに育つための環境の整備を図る。	県	子ども生活福祉部	子育て支援課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
27	母子家庭等医療費助成事業	母子家庭や父子家庭等に対し、生活の安定と自立を支援するため、医療費の一部を助成する。	市町村	子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課
28	母子家庭等自立促進事業費	母子家庭や父子家庭等の自立促進のため、就労支援、生活支援、技能習得支援等を行う。	県	子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課
29	ひとり親家庭生活支援モデル事業	ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	県	子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課
30	ひとり親家庭技能習得支援事業	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	県	子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課
31	沖縄県ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭に対し、認可外保育施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該施設へのひとり親家庭の利用料減免相当額を補助する。	市町村	子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課
32	家庭支援相談等事業費	中央児童相談所へ「おきなわ子ども虐待ホットライン」を設置し、夜間等休日の電話相談体制を充実させ、児童虐待の未然防止・早期発見に努める。また、同業務に対応するため児童虐待ホットライン対応嘱託員を配置する。	県	子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課
33	児童虐待防止対策事業	児童虐待の未然防止や早期発見に努めるため、児童虐待対応協力員、児童虐待専門カウンセラー、児童虐待対応嘱託法律専門家等の配置や、保護者のカウンセリング等、被虐待児童と家庭への支援、児童虐待防止の広報・啓発に努め、市町村等や関係機関との連携を図る。	県	子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課
34	子どもの貧困実態調査事業	沖縄県における子どもの貧困の現状把握や、貧困状態が子どもの生活や成長に与える影響の調査・分析を行い、子どもの貧困対策に係る施策の企画立案に活用する。	県	子ども生活福祉部	子ども未来政策課
35	沖縄子供の貧困緊急対策事業	全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施する。	県市町村	子ども生活福祉部	子ども未来政策課
36	子どもの貧困対策推進基金事業	子どもの貧困対策を推進するため、県が行う事業及び市町村が行う事業へ財政的な支援を行う。	県市町村	子ども生活福祉部	子ども未来政策課
37	子育て総合支援モデル事業	貧困の連鎖の防止を図るため、子どもに対する学習支援を行うと共に、親に対する就労支援や養育支援等を実施する。	県	子ども生活福祉部	子ども未来政策課
38	こども医療費助成事業	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進するため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2を補助する。	市町村	保健医療部	保健医療総務課
39	教育相談・就学支援員配置事業	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内における支援体制を構築するとともに、アウトリーチ支援、教育・福祉等の公的支援と民間支援団体による協働体制の構築を図る。	県	教育庁	県立学校教育課
40	スクールカウンセラー配置事業	いじめ等の悩みやストレス等を心に抱える生徒や保護者、教師に対してカウンセリングを行い、その解消に努めるなどの支援にあたる。	県	教育庁	県立学校教育課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
41	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業	児童生徒の <b>不登校及びいじめその他の問題行動等の未然防止</b> 早期発見及び早期解決を図るため、臨床心理に関する高度な専門的知識と経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士、精神科医、大学の学長)及び、これに準ずる者を小学校、中学校、高等学校へ配置し、児童生徒にカウンセリングを行い心のケアを施したり、保護者や教職員へ教育相談のあり方等支援するなど、助言を行う。 また、 <b>いじめや不登校、虐待、問題行動等、学校や日常生活において様々な問題に直面する児童生徒に対し、子どもを取り巻く環境に働きかけて、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや抱えている問題の解決を図る。</b>	県	教育庁	義務教育課
42	いじめ問題対策会議等運営費	沖縄県いじめ防止対策審議会が行う県立学校におけるいじめの防止対策の諸経費や重大事態が発生した場合の審議会委員の調査に係る旅費等である。	県	教育庁	県立学校教育課
43	親子電話相談事業	友人関係等で悩む子どもや保護者の家庭教育に関する悩みや不安に対し、電話相談を実施する。	県	教育庁	生涯学習振興課
44	小児救急電話相談事業	小児救急電話相談事業(#8000)を実施し小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進する。	県民間	保健医療部	医療政策課
45	県営住宅建設費(社会資本)	住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸するための公営住宅の整備(戸数200戸以上)、既設の公営住宅の居住水準の向上等を目的とした改善事業、その他、住宅政策に関する事業を実施する。	県	土木建築部	住宅課
46	県営住宅建設費(公共投資)	住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸するための公営住宅の整備、既設の公営住宅の居住水準の向上等を目的とした改善事業、その他、住宅政策に関する事業を実施する。	県	土木建築部	住宅課
47	地域居住機能再生推進事業費	団地建替、団地余剰地を活用した地域活性化、地域の防災機能の向上等、地域居住機能の再生を図ることを目的とした「地域居住機能再生推進事業」を実施する。	県	土木建築部	住宅課
48	少年対策費	検挙・補導活動の強化、非行防止教室等の開催、居場所づくり等を実施する。	県	警察本部	少年課
49	刑事警察活動費	少年警察ボランティアと連携し、立ち直り支援活動など少年の健全育成のための取組を推進する。	県	警察本部	少年課
50	職員費(少年補導職員、スクールサポーター)	少年補導職員、スクールサポーターを活用した街頭補導活動や非行防止対策を推進する。	県	警察本部	警務課

### 1 自然増を拡大するための取組 (3) 女性の活躍推進

51	女性力・地域力人材育成促進事業(地方創生先行型交付金)	女性の社会参画を進め、地域の活性化に取り組む団体の事業について助成する。また、採択団体の事業終了時には成果発表の場としてフォーラムを開催し、広く県民に啓発を図る。 【本事業における重要業績評価指標(KPI)①支援を行った団体数:5件②フォーラムの来場者数:100名】	県	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課
52	男女共同参画行政推進事業	男女共同参画を推進するため、各種講座・研修等を実施し、広く県民に啓発を図る。	県	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
53	県内企業雇用環境改善支援事業	「人材育成企業認証制度」等の施策により、県内企業の人材育成の取組を促し、支援することにより、企業雇用環境を改善し、働きがいのある職場づくりをおこなう。	県	商工労働部	雇用政策課
54	ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に係る啓発・普及等を実施し、男女が仕事と家庭を両立しながら充実した生活を営むことができるよう、働きやすい環境を整備する。	県	商工労働部	労働政策課
55	女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した支援や関連調査を行う。	県	商工労働部	労働政策課
56	勤務医等環境整備事業	医師の離職防止や再就業の促進を図るため、勤務医の就労環境の改善や復職研修を実施する病院に対して支援を行う。	民間	保健医療部	保健医療総務課
57	潜在看護師の再就職支援事業	最新の看護知識及び技術習得をさせ、職場復帰を容易にするための臨床実務研修を実施する。	県	保健医療部	保健医療総務課

## 1 自然増を拡大するための取組 (4) 健康長寿おきなわの推進

58	健康増進計画推進事業費	県健康増進計画「健康おきなわ21」の推進及び生活習慣の改善に向けた環境整備	県	保健医療部	健康長寿課
59	健康増進事業等推進事業費	健康増進法第17条第1項又は第19条の2に基づき市町村が実施する健康増進事業に対し補助を行う。	市町村	保健医療部	健康長寿課
60	都市モノレール建設推進事業費	沖縄都市モノレールは、那覇都市圏を支える重要な基幹交通であることから、利用者の増加に繋がる効果的な施策を実施してモノレールの効果的・広域的利用を促進する。	県	土木建築部	都市計画・モノレール課
61	地域がん診療連携拠点病院機能強化事業費	がん診療連携拠点病院におけるがん診療体制を強化し、がん医療水準向上を図る。	県	保健医療部	健康長寿課
62	がん医療連携体制推進事業	がん情報と知識の提供及びがん患者関係者を支援することで、がん医療連携体制の構築を図る。	県	保健医療部	健康長寿課
63	長寿復活健康づくり事業	沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、普及啓発、次世代への健康教育、市町村の行う健康づくり事業への助成など総合的な健康づくりを推進する。	県市町村	保健医療部	健康長寿課
64	みんなのヘルスアクション創出事業	各種メディアを活用した広報や普及イベント等を実施し、働き盛りの世代の健康づくり実践を促す。	県	保健医療部	健康長寿課
65	健康行動実践モデル実証事業	生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容に誘導する方法を得るための実証を行う。	県	保健医療部	健康長寿課
66	がん予防対策推進事業	本県の死因の第1位は昭和52年からがんであり、全死因の3割を占めており、がん死をなくすことが、健康長寿及び人口増加に直結する。そのため、本事業は、がん登録、アルコール対策の推進等総合的ながん対策を実施する。	県	保健医療部	健康長寿課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
67	女性のがん検診等普及啓発事業費	生活習慣病検診管理協議会、女性のがん検診文科会を開催するとともに、がんに関する啓発活動の普及、がん検診受診の促進を行う。	県	保健医療部	健康長寿課
68	がん検診充実強化促進事業	がん検診の精度管理(実施体制)と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。	県	保健医療部	健康長寿課
69	働き盛り世代の健康づくり支援事業	働き盛り世代(20歳～64歳)の死亡率の改善に向けて、職場での健康づくりを促進させるため、職場での健康づくりに対する助成や関係団体と連携した研修等を実施する。	県民間	保健医療部	健康長寿課
70	国民栄養調査事業費	国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るために実施する。	国	保健医療部	健康長寿課
71	県民健康栄養調査事業	県民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、県民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るために実施する。	県	保健医療部	健康長寿課
72	適正飲酒推進調査事業	沖縄県における飲酒行動を明らかにすることを目的として、県内の自動車免許更新センターにおいてスクリーニング調査を行い、一部のモニターに対して簡易的な行動改善の取り組みを実施する。その結果を分析、評価し適正飲酒推進のための施策案の検討を行う。	県	保健医療部	健康長寿課
73	飲酒運転のない社会環境づくり事業	飲酒絡みの交通事故を防止するため、飲酒運転根絶に向けた各種広報・啓発事業を実施する。	県	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課
74	食育推進事業費	食育推進計画の進行管理を行うとともに食育推進に関する普及啓発のためのイベントを開催する。	県関係機関	保健医療部	健康長寿課
75	自殺予防事業	かかりつけ医等に対し、自殺リスクの早期発見、治療や適切な対応等の技術向上、精神科との連携体制強化のための研修を行い、自殺予防を推進する。	県	保健医療部	地域保健課
76	高校生の食育推進モデル事業	食の関心を高めるため、8高校を食育モデル校に指定し、栄養調査を行い、結果を生徒個人へフィードバックする。また、栄養教諭等が生徒の実態に応じた食に関する講演を実施する。	県	教育庁	保健体育課
77	地産地消推進体制づくり事業	県産農林水産物の積極的な活用や情報発信を行なっている飲食店等を「おきなわ食材の店」として登録し広く周知することで、地産地消を進めるとともに、外食での県産野菜等を食べる機会を増やす。	県	農林水産部	流通・加工推進課
78	学校給食事業費	学校給食研究指定校等を指定し、その成果を各学校に紹介し、学校における食育推進を図る。	県	教育庁	保健体育課
79	社会体育活動支援事業	県民のスポーツへの関心と意欲を高めるために、日常生活の中で気軽にスポーツが行えるよう、スポーツ・レクリエーション祭の開催や県立学校体育施設の開放を行う。	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
80	地域健康力アップ推進事業	地域住民が主体的に運営に参画する総合型地域スポーツクラブを活用し、継続的な体力測定の実施と、その結果を踏まえたスポーツ指導を行い、住民の健康の増進と体力の向上を図っていく。	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
81	地域スポーツ活動・健康力向上事業	地域住民が主体的にスポーツ活動を通じた健康力向上に取り組める環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブに対する支援強化を実施するとともに、認知度向上を図り、地域住民のスポーツ活動を通じた県民の健康に資する。	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
82	広域スポーツセンター事業費	県民の「誰でも、いつでも、どこでも」スポーツに親しむため地域住民が自主的・主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの活動を充実させるため、研修会や講習会などを実施し、地域に根ざすクラブ育成を支援する。	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
83	体育施設整備事業費	所管する社会体育施設の整備・充実を図り、県民が心身共に健康でいきいきとした生活を送ることができるような生涯スポーツ社会の実現と競技スポーツの振興を図ることを目的としている。	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
84	競技力維持・向上対策事業費	競技力向上のため国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣と、県内外の強化合宿及び日帰り強化合宿等への支援を行うことで、本県の目標である男女総合成績において30位台を目指す。	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
85	公共交通利用環境改善事業	公共交通の利用環境改善を図るため、IC乗車券システム及びノンステップバスの導入等を支援する。	県	企画部	交通政策課
86	交通体系整備推進事業費	「沖縄県総合交通体系基本計画」のもと、時差出勤、基幹バス導入に向けたTDM(交通需要マネジメント)施策を実施するなど、総合交通体系の整備を推進する。	県	企画部	交通政策課
87	バス路線補助事業	利用者が少なく運賃収入だけでは路線維持が困難な赤字路線に対し欠損額を補助し、地域住民の日常生活に必要な足を確保する。	県	企画部	交通政策課
88	高齢者権利擁護総合推進事業	認知症に対する理解の促進や地域医療の支援体制の構築を推進し、住みなれた地域で生活できる環境づくりを進める。	県	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
89	老人福祉施設整備事業費	特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等の整備に要する費用の一部を補助する。	民間	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
90	老人福祉施設指導監督事業費	老人福祉施設等において円滑な施設運営及び適正な入所者処遇が図られるよう施設への指導監督等や、措置施設の場合は市町村への技術的助言を行う。	県	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
91	高齢者福祉対策事業費	高齢社会へ向けての意識啓発等に係る諸事業、並びに高齢者無料職業紹介事業の実施。	県	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
92	地域福祉基金補助事業	平成3年度に創設した沖縄県地域福祉基金の果実運用により民間福祉団体の事業を補助し、その育成を図る。	民間	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
93	在宅老人福祉対策事業費	在宅高齢者の地域での暮らしを支えるために、市町村の実施する老人クラブ事業への支援、介護サービスを提供する人材の資質向上を図る。	民間	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
94	社会参加促進事業	明るい長寿社会の実現に向けて、高齢者がこれまで培った豊かな経験と知識、技能を發揮し、生涯を健康でかつ生きがいを持って社会活動ができるよう基盤づくりを進める。	民間	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
95	介護実習・普及センター運営費	高齢者ができるだけ住み慣れた地域や自宅で、自立した生活を送るため、介護知識・介護技術・福祉用具の普及啓発、広報活動等を実施する。	県	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
96	介護サービス事業者指導・支援事業	適正な介護サービスの提供に向けて、外部評価適正推進事業を実施しサービスの質の改善を図る。	県	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
97	地域支え合い体制づくり事業	自治体、住民組織、NPO、福祉サービス事業者等との協働により、見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げ支援など、日常的な支え合い活動の体制づくりの立ち上げに対する助成を行う。	民間	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
98	自殺対策緊急強化事業	自殺対策強化交付金等を活用し、(若年層対策事業・経済情勢対策事業・その他地域の実情に応じて強化すべき自殺対策事業)など、特に必要性の高い自殺対策に関し地域の特性に応じた効率的な対策を後押しし、地域における更なる強化を図る。	県	保健医療部	地域保健課 健康長寿課
99	自殺対策強化事業	県、市町村及び民間団体による相談、人材養成、普及啓発、自殺未遂者支援及び若年者向け対策などの自殺対策を実施する。	県 市町村	保健医療部	地域保健課
100	国民健康保険特定健診等負担金事業	国民健康保険法第72条の5の規定に基づき、市町村の特定健康診査及び特定保健指導の実施に要する費用の3分の1に相当する額を負担する。	市町村	保健医療部	国民健康保険課
101	沖縄県国民健康保険事業特別会計 保険給付費等交付金事業(特別交付金・特定健康診査等負担金分)	市町村の特定健康診査及び特定保健指導の実施に要する費用について、財政的な支援を行う。 (国分と県分それぞれ3分の1に相当する額)	市町村	保健医療部	国民健康保険課
102	国民健康保険負担金(補助金)等事業費(沖縄県国民健康保険特別調整交付金(保健事業))	特定健診受診率の向上、生活習慣病の発症・重症化予防、地域の特性に応じた健康づくり事業など、市町村国保の被保険者の健康の保持増進を図るための取組を支援する。	市町村	保健医療部	国民健康保険課
103	沖縄県国民健康保険事業特別会計 保険給付費等交付金事業(特別交付金・県2号繰入金分(保健事業))	特定健診受診率の向上、生活習慣病の発症・重症化予防、地域の特性に応じた健康づくり事業など、市町村国保の被保険者の健康の保持増進を図るための取組を支援する。	市町村	保健医療部	国民健康保険課
104	魚好きを育てる魚食復健プロジェクト事業(地方創生先行型交付金)	沖縄県内の漁村地域では水産業を中心に、その周辺産業として加工業や流通業が形成され、地域経済を支えている。一方、消費の基盤となる沖縄県の一般家庭における魚介藻類購入量は年々減少傾向にあることから、ヘルシーで栄養豊富な魚食普及を推進することにより、水産物の消費拡大を図り、これによる地域経済の振興と健康増進を実現する。 【本事業における重要業績評価指標(KPI)①魚食普及に担い手となる「お魚レシビ伝道師」の認定数:75名】	県	農林水産部	水産課
105	沖縄県産山菜類地域資源活用事業	県内自生の山菜類の人工栽培化を目的に、生産技術の確立と山菜類の持つ機能性分試験、自生地調査等を行う。	県	農林水産部	森林管理課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
106	がんじゅーどー事業	県民の健康づくり活動であるウォーキングやジョギング等に利用しやすい道路空間を整備し、県民の健康づくりを推進する。	県	土木建築部	道路管理課

## 2 社会増を拡大するための取組 (1)雇用創出と多様な人材の育成・確保

107	短時間正規雇用等多様な勤務形態導入支援事業	看護師が働きつづけることが可能となるような多様な勤務形態の整備を促進し、離職防止・復職支援を図る。	県	保健医療部	保健医療総務課
108	クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の研究開発等活動への補助を行う。	民間	商工労働部	情報産業振興課
109	沖縄県新規就農一貫支援事業	農業担い手の育成・確保のため、中長期的な一貫した支援体制の構築により、就農相談から就農定着までの支援を図る。	県市町村民間	農林水産部	営農支援課
110	沖縄県農業次世代人材投資事業	青年就農希望者に対し、就農前の研修期間及び就農直後の所得を確保するための給付金を給付する。	県	農林水産部	営農支援課
111	就農支援強化事業	一般県民等の農業未経験者を対象とした相談から就農までの道筋をサポートした取り組みを行い、新規就農者の増加及び就業の機会の確保を図るとともに、農業を職業の選択肢として希望する次世代農業者の育成を図る。	県	農林水産部	営農支援課
112	就農サポート事業	将来農業を希望する一般県民及び農林高校の生徒等の農業未経験者を対象とし、相談から就農までの道筋をサポートした取り組みを行う	県	農林水産部	営農支援課
113	経営体育成支援事業	担い手の育成・確保を図るため、中心経営体等が融資を受け農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付し経営展開を支援する	県市町村	農林水産部	農政経済課
114	農地中間管理機構事業	「農地中間管理機構」を活用した農地の出し手対策及び受け手対策の実施により、担い手への農地集積を推進する	県市町村機構	農林水産部	農政経済課
115	6次産業化支援事業	地域の創意工夫を生かした6次産業化の取組を推進するため、農林漁業者の相談・支援窓口となるサポートセンター及びプランナーを配置するとともに、認定事業者等の事業展開を図るため新商品開発・販路拡大、農林水産物の加工・販売施設等の整備に対し支援する。	県市町村民間	農林水産部	流通・加工推進課
116	6次産業化人材育成活性化事業	県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発、販路開拓等を総合的に支援する。	県	農林水産部	流通・加工推進課
117	おきなわ型農林水産物ブランディング推進事業	県産農産物の中で、園芸品目を主体とした国内外での多様なプロモーション活動を行うとともに、一部の品目では機能性表示食品や地理的表示(GI)保護制度等の取得を進め、本県農産物のブランド化を推進する。	県	農林水産部	流通・加工推進課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
118	島ヤサイ産地拡大推進事業	県内で伝統的に食されてきた「島ヤサイ」の産地強化を推進するため、安定生産技術の現地実証とその効果を普及啓発し、販売促進活動等により島ヤサイの消費拡大を図る。	県市町村民間	農林水産部	園芸振興課
119	力強いモズク産業確立のためのプロモーション事業 (地方創生先行型交付金)	モズクは沖縄県が全国生産量の99%以上を占める重要品目であり、加工業などの周辺産業とともに、地域経済を支えている。しかし、その消費は全国的に頭打ちとなっていることから、モズクに含まれる機能性成分や新しい食べ方についての情報発信をすることにより、モズクの高付加価値化と需要の底上げを図り、加工業等の関連産業も含めた地域経済の発展と雇用創出を表現する。 【本事業における重要業績評価指標(KPI)①広告媒体を活用したPR実施数:1企画②PRイベントの実施数:1企画】	県	農林水産部	水産課
120	県産水産物の海外市場拡大事業	県産水産物の海外市場拡大のためのマーケティング戦略を策定すると共に、水産物の資源量把握、輸送技術の確立を行う。	県	農林水産部	水産課
121	海藻成分の保健的k地向 上による新商品開発	オキナワモズクに含有している機能性成分について、ヒトの健康維持や疾病に対する予防効果を医学的根拠に基づき明らかにする。さらにデータを基に、プロモーションを行い、付加価値の高い市場を創出していく。	民間	農林水産部	水産課
122	多面的機能支払交付金 事業	食糧の安定供給や農村の振興、農業・農村の持つ多面的機能の健全な発揮を図るため、地域共同活動に対し支援する。	地域協 議会	農林水産部	村づくり計 画課
123	知的クラスター形成に向 けた研究拠点構築事業	沖縄科学技術大学院大学等を核とした県内外の大学・研究機関・企業等の共同研究を促進し、ネットワーク構築を図る。	県	企画部	科学技術振 興課
124	亜熱帯・島しょ型エネル ギー基盤技術研究事業	沖縄科学技術大学院大学等の研究基盤を活用し、民間主導によるクリーンエネルギー等の産業化に向けた技術開発を支援する。	県	企画部	科学技術振 興課
125	沖縄サイエンスキャラバ ン構築事業	沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、離島・遠隔地等への出前講座や地域イベントにおける科学教室の開催などを行う。	県	企画部	科学技術振 興課
126	沖縄科学技術イノベー ションシステム構築事業	大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制づくりをし、事業化に向けた共同研究等の取組を支援し、新事業、新産業の創出に繋げる。	県	企画部	科学技術振 興課
127	先端医療実用化推進事 業	再生医療や疾患ゲノム研究など、先端医療分野の研究開発を推進し、先端医療技術の更なる集積・発展と研究水準向上を図る。	県	企画部	科学技術振 興課
128	次世代アントレプレナー 人材育成推進事業	起業家マインド(アントレプレナーシップ)に目覚めた人材の育成を推進し、産業や地域を牽引し、新たな事業等を創出する人材を継続的に育成・輩出していく仕組みの構築を図る。	県	商工労働部	産業政策課
129	製造業雇用拡大事業 (地方創生先行型交付 金)	国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区に立地する企業(製造業)に必要とされる人材育成の取組を支援して、本県における製造業の振興を図るとともに、雇用の増大と定着を図る。 【本事業における重要業績評価指標(KPI)】	県	商工労働部	企業立地推 進課
130	U・Iターン技術者確保支 援事業	県内情報通信関連企業の受注体制等を強化するため、専用サイトの運用、求人求職情報の収集、就職イベント開催等を行い、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援する。	県	商工労働部	情報産業振 興課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
131	IT技術者U・I・Jターン受入促進事業 (地方創生先行型交付金)	本県のリーディング産業に成長した情報通信関連産業の更なる振興及び企業集積を図るため、県外IT技術者の沖縄への就業を促進する取組により、県内情報通信関連産業の人材確保と高付加価値業務の受注を促進する。  【本事業における重要業績評価指標(KPI)①Uターン希望者面接数:20人】	県	商工労働部	情報産業振興課
132	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業 (地方創生先行型交付金)	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を、業界団体や企業において雇用し、これらの人材を県内で安定的に育成し、供給する人材育成の基盤を構築することにより、本県へのデジタルコンテンツ企業の集積と雇用創出促進を支援する。  【本事業における重要業績評価指標(KPI)①人材育成数:20人②新規企業立地数:5社程度】	県	商工労働部	情報産業振興課
133	ソフトウェア検証産業育成事業 (地方創生先行型交付金)	今後も成長が見込まれるIoT機器の検証産業を支援するため、検証技術者を新規に確保・育成するとともに、同産業従事者へのスキルアップ研修を実施する事業者の取組を支援することで、県内IT企業の振興、雇用の創出と質の向上を図る。  【本事業における重要業績評価指標(KPI)①新規採用者の研修終了後の継続雇用数:24人②スキルアップ研修の受講者数:20人】	県	商工労働部	情報産業振興課
134	サイバーセキュリティ人材創出促進事業	沖縄県内において、求職者等に対して、サイバーセキュリティの技術に特化した知識及び技術を習得させ、継続的な雇用機会の創出や人材育成に取り組む事業者の取組を支援する。  【本事業における重要業績評価指標(KPI)人材育成数:10人】	県	商工労働部	情報産業振興課
135	革新的デジタルエンターテインメント創出促進事業	県内IT企業やデジタルコンテンツ企業による新しい技術を用いたエンターテインメントの開発またはIT技術を駆使した新しいコンテンツの制作を行うとともに、成果発表の機会確保やデジタルコンテンツに関するセミナー、シンポジウム等により、新しい技術との接触の機会を創出する。  【本事業における重要業績評価指標(KPI)他分野との連携によるビジネス化の件数:1件】	県	商工労働部	情報産業振興課
136	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修、⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施する。	県	教育庁	県立学校教育課
137	国際性に富む人材育成留学事業	グローバルな教育先進地域づくりを図るため、高校生を国外へ派遣し、国際化社会で活躍し、沖縄県の振興・発展を担う人材を育成する。	県	教育庁	県立学校教育課
138	沖縄科学技術向上事業	理系大学への進学者を増やすため、科学技術に接する機会を多くし、理系人材を育成することを目的に、①沖縄科学グランプリの開催、②先端研究機関等への生徒派遣、③合同宿泊学習会等を実施する。	県	教育庁	県立学校教育課
139	沖縄建設産業グローバル化推進事業	新たな市場として期待されるアジア等の海外建設市場への参入を促進するため、人材育成や新技術開発の促進、意欲を擁する企業への支援を行い、県内建設企業の受注機会拡大による建設産業の振興を図る。	県	土木建築部	土木総務課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
140	沖縄若年者グローバル ジョブチャレンジ事業	県内大学生、短期大学生、専門学校生に対し、アジアを中心に海外での就業体験等を実施して就職に関する視野を広げ、海外も含めた就業機会を自ら獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成して、新規学卒者無業者率及び若年者の失業率等の改善を図る。	県	商工労働部	雇用政策課
141	働きやすい環境づくり支 援事業 (地方創生先行型交付 金)	県内中小企業の働きやすい環境整備の促進を図るため、使用者及び労働者等に対する労働関係法令セミナーを実施するとともに、中小企業へ社会保険労務士等を派遣し、事務所の特性に応じた処遇改善の取組を支援する。  【本事業における重要業績評価指標(KPI)①処遇改善に取り組む中小企業者数:30者】	県	商工労働部	労働政策課
142	緊急委託訓練事業費	離転職者の早期就職を支援するため、専修学校や民間企業など、様々な民間教育訓練機関等を活用した委託訓練(職業訓練)を実施する。	県	商工労働部	労働政策課
143	沖縄型産学官・地域連携 グッジョブ事業	地域ニーズに即した産学官連携による就業意識の向上の取組みを推進することにより、若年者の就業意識の向上を図り、もって本県の雇用情勢の改善を図ることを目的とする。	県	商工労働部	雇用政策課
144	みんなでグッジョブ運動 強化事業	沖縄県の雇用情勢を全国並みに改善するため、産業・雇用の拡大及び雇用の質の向上に繋がる施策を集中的に強力に推進し、効果的なものとするため、県民各層の関心を喚起し、主体的かつ具体的な行動を促す県民運動を展開する。	県	商工労働部	雇用政策課
145	未来の産業人材育成事 業	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、主に小中学校で雇用に問題を抱える業界と連携し、業界理解を深め産業人材を育成する。	県	商工労働部	雇用政策課
146	福祉・介護人材育成促進 事業 (地方創生先行型交付 金)	人材育成の指針となるガイドライン等を活用することで、圏域・地域のなかで事業所が自ら行う人材育成の取組みを支援し、質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保、定着を図る。  【本事業における重要業績評価指標(KPI)①活用支援事業所数:3事業所②セミナー・フォーラム参加事業所数:200事業所】	県	子ども生活福祉部	福祉政策課
147	看護師等確保対策事業 費	看護行政を円滑に実施するために必要な事務的経費	県	保健医療部	保健医療総務課
148	看護師等修学資金貸与 事業費	将来、県内の定められた施設において、看護業務に従事する意志のある者に対し、修学資金を貸与することにより、県内の看護職員の充実を図る。	県	保健医療部	保健医療総務課
149	新人看護職員研修事業	新人看護職員研修を実施するための経費を支援し、適切な研修実施体制を確保する。	県	保健医療部	保健医療総務課
150	訪問看護支援事業	訪問看護サービスの安定的な供給の維持と訪問看護を提供体制を整備することで、在宅療養環境の充実を図る。	県	保健医療部	保健医療総務課
151	看護師等就労促進事業 費	未就業看護師に対する講習会、就労斡旋等を実施し、就労促進を図るとともに、就労看護師への研修等により、働きやすい職場作りを支援を図る。	県	保健医療部	保健医療総務課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
152	専任教員再教育事業	専任教員再教育講習会を開催し、看護職員の資質の向上を図る。	県	保健医療部	保健医療総務課
153	看護教員養成講習会事業費	看護教員の基礎的能力を養うための講習会や、臨地実習指導者を対象とした実習指導者講習会を実施し、看護教育に携わる者の資質向上を図る。	県	保健医療部	保健医療総務課
154	看護師養成所運営補助事業	県内の民間立看護師等養成所の運営事業経費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職者の供給体制を確保する。	県	保健医療部	保健医療総務課
155	看護職の教育研修事業	県全体の看護職員の資質向上及び離職防止を図り、本県の医療供給体制を確保するため、看護協会の実施する研修事業へ補助金を交付する。	県	保健医療部	保健医療総務課 保健医療政策課
156	スポーツマネジメント人材育成事業 (地方創生先行型交付金)	自立した沖縄経済を構築するひとつの手段として、沖縄の気候に適したスポーツを産業資源とし、多方面(観光・医療・リハビリ・ものづくりなど)の既存産業と連携したスポーツ関連産業を積極的に推進するために、沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する。  【本事業における重要業績評価指標(KPI)①スポーツマネジメントの専門的知識を習得した人材の育成:3名②県内スポーツ関連産業を担う人材への公開講座への参加者数:30名(うち10名は県外での先進地研修等を行う)】	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
157	障害者工賃向上支援事業	障害者が自立して生活するために必要な経済基盤をつくるため、一般就労が困難で就労支援事業所等において働く障害者の工賃を引き上げることを目的とした計画(工賃向上計画)に基づき、必要な施策を実施する。	県	子ども生活福祉部	障害福祉課
158	障害者就業・生活支援センター事業 (地域生活支援事業(専門・広域的事業、政策事業))	職場不適応により離職した者や離職の恐れがある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障害者の就業生活における自立を図る。	県	子ども生活福祉部	障害福祉課

## 2 社会増を拡大するための取組 (2)地域産業の競争力強化

159	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄の国際物流機能を活用した県産品の海外販路拡大を図るため、県内事業者の海外との商流構築支援及び県産品輸出拡大のための物流支援を行う。	県	商工労働部	アジア経済戦略課
160	全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄国際物流ハブの機能及び具体的活用方法等に関する認知度向上と活用促進を図るとともに、国際商談会(沖縄大交易会)を開催する等により、全国特産品の流通拠点化を推進する。	県	商工労働部	アジア経済戦略課
161	国際物流拠点産業集積推進事業	自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた取組を推進する。	県	商工労働部	企業立地推進課
162	知的・産業クラスター形成推進事業	グローバルベンチャー企業の創出や国際研究拠点としての地位の確立、既存企業の研究開発型企業への転換を促進する。	県	企画部	科学技術振興課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
163	新産業研究開発支援事業	沖縄をイノベーションと起業の拠点とするため、県内外の優れた起業家や技術力の高いベンチャー企業を集積し、支援する。	県	商工労働部	産業政策課
164	沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	感染症や成人細胞白血病(ATL)等の疾患をターゲットとした研究ネットワークの形成や共同研究を行う。	県	企画部	科学技術振興課
165	医療基盤活用型クラスター形成支援事業	県内に集積しつつある医療技術の発展のため、細胞調整設備や人材・ネットワークを活用した臨床研究を支援する。	県	企画部	科学技術振興課
166	海外事務所等管理運営事業	県産品の販路拡大や外国人観光客の誘客等を推進するためには、精度の高い海外情報や具体的なビジネスシーズの収集、各分野での関係者とのネットワークを形成する必要がある。その拠点となる海外事務所を設置するとともに、委託駐在員を配置し、本県の産業振興を促進する。	県	商工労働部	アジア経済戦略課
167	沖縄機能性食品推進モデル事業 (地方創生先行型交付金)	食品の機能性表示解禁を契機として今後拡大が予想される健康食品市場において、品質と機能性に優れた沖縄ブランドの健康食品について、県内外へのプロモーションを強化し、県内外の消費を喚起し新規顧客を獲得するとともに、同市場での沖縄ブランドの確立を目指す。  【本事業における重要業績評価指標(KPI)①展示会等での商談件数:900件】	県	商工労働部	ものづくり振興課
168	沖縄工芸品販路拡大支援事業 (地方創生先行型交付金)	沖縄工芸品の販路拡大や工芸品の新たな活用方法の提案及び販路拡大を目的として、県外(東京・関西)での見本市等の催事参加と県内向けのイベントを行う。  【本事業における重要業績評価指標(KPI)①販売会での集客・売上(県外2件、県内1件)】	県	商工労働部	ものづくり振興課
169	地域力活用型販路拡大応援事業 (地方創生先行型交付金)	中小企業・小規模事業者の事業活動の発展による地域活性化を推進するため、県内各地域の特色や地域の中小企業・小規模事業者の実情を踏まえた販路開拓パッケージを開発実施する商工団体の取組を支援する。  【本事業における重要業績評価指標(KPI)①地域の中小企業・小規模事業者の実情を踏まえた販路開拓パッケージの開発:1件】	県	商工労働部	中小企業支援課
170	企業立地促進助成事業費	企業の立地促進を図ることを目的とし、国際物流拠点産業集積地域を中心とした工業団地、工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産取得等への助成を行う。	県	商工労働部	企業立地推進課
171	沖縄県投資環境プロモーション事業	国際物流拠点の形成を促進するため、沖縄県の投資環境を紹介する各種展示会への出展や、国内外での誘致セミナー等を実施する。	県	商工労働部	企業立地推進課
172	気候変動型果樹農業技術開発事業	気候変動に対応した果樹品種及び生産技術の開発と果実加工品開発など付加価値向上技術を組合せ、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	県	農林水産部	農林水産総務課(農業研究センター)

## 2 社会増を拡大するための取組 (3)UJIターンの環境整備

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
173	県単融資事業費	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利引き下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。	県	商工労働部	中小企業支援課
174	臨空・臨港型産業集積支援事業	臨空・臨港型事業を新たに行なう企業に対し、拠点施設の設置や投下固定資産取得費への助成など初期投資負担の軽減に資する支援措置を講じ、企業の立地・早期集積を促進する	県	商工労働部	企業立地推進課
175	インクルーシブ教育システム整備事業	特別支援教育に係る管理者研修、全教職員のインクルーシブ教育システムに係る資質向上、学校現場における特別支援教育に係る推進役の強化、県立高等学校モデル校指定等学校支援の強化により、個別の教育支援計画等の作成率100%を目指す。	県	教育庁	県立学校教育課
176	県立高等学校特別支援教育支援員配置事業	肢体不自由等や発達障害により、支援を必要とする生徒が在籍する県立高等学校へ特別支援教育支援員を配置し、学習支援や生活支援を行うことにより、校内支援体制の構築を図り、特別支援教育の充実に資する。	県	教育庁	県立学校教育課
177	特別支援学校における医療的ケア体制整備事業	医療的ケアを必要とする児童生徒等の教育の機会を確保するため、特別支援学校に看護師を配置するなどして、安全安心な学習環境を整備し、学校教育の条件整備を図る。	県	教育庁	県立学校教育課
178	学びの基礎力育成支援事業	学びの基礎力育成支援アドバイザーを配置して保幼小の連携体制を構築し、共通の認識をもって学びの基礎力を育むとともに、幼児教育の質の向上を図る。	県	教育庁	義務教育課
179	夢・実現学力向上研究事業	児童生徒の学力の定着を図るため、個々の児童生徒の習熟度に応じた学習支援を、市町村への委託により実施する。	県	教育庁	義務教育課
180	教員指導力向上事業	児童生徒に「確かな学力」を身に付けさせるため、 <b>国立教育政策研究所教科調査官等</b> を招聘した研修会を実施し、指導方法を改善し、教員の授業力の向上を図る。	県	教育庁	義務教育課
181	学力向上先進地域育成事業	県内大学の人的資源と研究成果、人的ネットワークを県内の指定地域や域内の小中学校において活用し、授業改善と学習環境の確立を図った学びのシステムを構築する。また、指定地域において子育てに係る支援等を行い、地域教育力の向上を図ることにより、先進的な学力向上の推進地域を育成する。	県	教育庁	義務教育課
182	進学カグレードアップ事業	県内高校生の県外国立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区等を主な研修先として、県外国立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。	県	教育庁	県立学校教育課
183	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	学校、家庭及び地域住民等が協力し、学校支援や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。	県市町村	教育庁	生涯学習振興課
184	家庭教育力促進「やーなれー」事業	家庭教育の改善充実を図るため、マスコミ等を活用した広報活動、家庭教育支援フォーラム、講演会等の開催、家庭教育支援リーダー・アドバイザー等の養成、及び検証活動を行う。	県	教育庁	生涯学習振興課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
185	沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	市町村が実施する公営住宅の建設事業や改善事業、その他の住宅施策を実施する。	市町村	土木建築部	住宅課
186	移住活動応援事業	県外都市部において、県・市町村等合同による「沖縄暮らしセミナー」を実証的に開催することで、市町村の移住取組の機運盛り上げや将来的な取組を促すきっかけにつなげる。	県	企画部	地域・離島課
187	移住定住促進事業(地方創生先行型交付金、地方創生推進交付金)	「地方への新しいひとの流れをつくる」ため、市町村による移住取組の機運醸成を図るとともに、移住希望者の動向等を踏まえて、本県に移住を検討している者の自主・自立した移住活動が円滑に行えるような環境づくりを行う。 【本事業における重要業績評価指標(KPI)①移住相談件数:145件②体験ツアー参加者数:30人】	県	企画部	地域・離島課
188	多文化共生推進調査事業	県民と在住外国人が相互理解し、快適に共存できるようにするために、おきなわ多文化共生推進指針に基づいたモデル事業を実施し、市町村や関係団体と連携した多文化共生の地域づくりを推進する。	県	文化観光スポーツ部	交流推進課
189	英語立県沖縄推進戦略事業	英語立県沖縄を目指し、児童・生徒へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流や外国語使用の体験の場を与え、英語によるコミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。	県	教育庁	県立学校教育課
190	外国青年招致事業	外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルの交流推進を図ることを通じて、我が国と諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、外国語指導助手を全ての県立学校へ配置する。	県	教育庁	県立学校教育課
191	若年者総合雇用支援事業	本県若年者の就職を総合的に支援する沖縄県キャリアセンターを設置し、就職に関する情報やサービスを一元的に提供するとともに、県内高校生を対象とした県内・県外企業合同企業説明会を開催し、就職活動の早期化や雇用のミスマッチ解消を図る。	県	商工労働部	雇用政策課
192	県立学校産業教育研究活動設備整備事業費(地方創生先行型交付金)	地方の特性を活かした生産・加工・商品開発研究等に取り組む県立専門高校に対して、これらの研究活動に要する設備整備を行うとともに、同活動に地域企業等の専門技術を取り入れることができるように企業連携支援に取り組む。 【本事業における重要業績評価指標(KPI)①専門高校の活動内容のPR企画への参加者数:100名(生徒・教員・企業・一般)】	県	教育庁	教育支援課
193	普通教室ネットワーク構築事業(地方創生先行型交付金)	産業教育に取り組む県立専門高校に対して、可動式コンピュータ(タブレット端末)及び無線LAN環境を整備し、各教科でICT機器の活用促進を図り、地域活性化に資する人材の育成に努める。 【本事業における重要業績評価指標(KPI)①ICT支援員の配置:20名②各学校における専門技術の映像化・教材化数:100本】	県	教育庁	教育支援課

## 2 社会増を拡大するための取組 (4)交流人口の拡大

194	環境共生型観光推進事業	保全利用協定が締結される地域に対し、市町村が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することで環境共生型観光の推進を図る。	市町村	文化観光スポーツ部	観光振興課
-----	-------------	--	-----	-----------	-------

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
195	沖縄リゾートウェディング誘致強化事業	沖縄リゾートウェディングの拡大を図るため、展示会出展や情報発信等のプロモーションを、ブライダル事業者と連携しながら推進するとともに、リーガルウェディング等の受入体制を強化する。	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
196	リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	インバウンドのさらなる拡充を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバーの受入体制整備を行う。	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
197	フィルムツーリズム推進事業	ロケ地としての沖縄の魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を推進するとともに、ロケ隊の受入強化のため、地域との連携を図る。	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
198	沖縄感動体験プログラム実証事業	沖縄観光閑散期対策として、沖縄感動体験プログラムに基づく事業を実施する経費	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
199	観光誘致対策事業	国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界・団体とのタイアップ事業等の支援を行う。	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
200	国内需要安定化事業	国内観光客の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充を促すためのターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションを推進する。	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
201	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港を拡大するため、展示会出展や船社への営業活動、情報発信等のプロモーションを実施するとともに、受入体制の強化を推進する。	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
202	戦略的MICE誘致促進事業	国内外からMICE誘致を拡大するため、展示会出展やセミナー開催、情報発信等のプロモーションを実施するとともに、受入体制の強化を推進する。	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
203	観光産業経営強化事業	県内の中小ホテル業が共通して抱える喫緊の課題に対してアドバイザーを派遣し、改善策策定を推進するとともに、シンポジウムを開催し、経営改善のモデルケースを発信し、県内のホテル業界への波及を図る。	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
204	戦略的課題解決型観光商品等支援事業	国内外の観光誘客の拡大を図るため、沖縄の観光資源を活用した観光商品(高付加価値型観光)の開発への取組を支援する経費	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
205	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	沖縄が持つ様々な観光資源を活用した沖縄独自の観光商品の開発に取り組む民間企業等を支援する経費	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
206	教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、国内修学旅行を安定的に確保するための事業を実施するとともに、海外からの修学旅行誘致を図るための取組を実施するための経費	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
207	沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業	健康・保養サービスを観光コンテンツとして活用することにより新たな旅行市場を創出するため、関連事業者の活動を支援するほか、情報発信や人材育成を推進する。	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
208	多言語観光案内サイン整備事業	沖縄県全域の主要観光施設等を対象に、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	市町村	文化観光スポーツ部	観光振興課
209	沖縄観光国際化ビッグバン事業	空港や港などの主要インフラ整備に併せ、海外市場開拓や集中的な航空路線誘致を行うことで、外国人観光客数の増加や将来目標200万人達成に向けた基盤を形成するため、市場特性等を踏まえたプロモーションを推進する。	県	文化観光スポーツ部	観光振興課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
210	スポーツイベント支援事業	スポーツイベントの定着化による集客効果等は、沖縄観光の推進に寄与することから、スポーツイベントに係るモデル事業への支援を通して、スポーツツーリズムの推進を図る。	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
211	スポーツ観光誘客促進事業	マラソン、サイクリングイベント等など沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
212	スポーツキャンプ訪問観光促進事業	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ関係旅行商品の開発や、情報の発信、魅力的な観光資源の開発等を行う。	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
213	スポーツアイランド受入体制整備事業	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップ窓口の窓口として、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を目的とした受入体制の整備を行い、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る。	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
214	芝人養成事業	スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝生管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成する。	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
215	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに県内グラウンドの芝生環境の向上を図る取組を行う。	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
216	スポーツ+コンベンション振興対策費	沖縄の亜熱帯気候や地域特性を活かした地域スポーツ拠点づくりのため、国内外からの集客効果の高いスポーツコンベンションの誘致を図る。	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
217	スポーツコンベンション誘致戦略推進事業	本県のスポーツコンベンション誘致を今以上に拡大発展させるため、全県的な取組を推進し、スポーツコンベンションの拡大発展に取り組んで行く。	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
218	エコツーリズム推進プラットフォーム事業	県全体のエコツーリズム推進体制の構築、意識啓発を目的とする研究会、認定制度の基礎調査などを行う。	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
219	グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、関係機関と連携した推進体制の整備及び一元化された情報を県内外へ発信する環境の整備を行うことで、県内グリーン・ツーリズムのワンストップサービスを目指す。また、「沖縄、ふるさと百選」の認定を、引き続き実施していくことで、農山漁村地域における意識醸成及び活性化を図る。	県	農林水産部	村づくり計画課
220	農林水産業活性化推進拠点整備事業	農山漁村地域における着地型都市農村交流の需要に対応するため、広域の推進拠点体制を構築し、人材育成、実証等を実施する。	県	農林水産部	村づくり計画課
221	グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業	農山村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取組みを支援する。	県	農林水産部	村づくり計画課
222	沖縄の農家民宿一期一会創造事業	離島を含む農山漁村地域の農家民宿における修学旅行生の受入が促進するため、本県の特徴である資源を活かした農家民宿のスタイルの確立に向けた取組を行う。	県	農林水産部	村づくり計画課
223	ふるさと農村活性化基金事業費	地域住民ぐるみで実施する農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力を発信するとともに、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。	県	農林水産部	村づくり計画課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
224	海外研修生受入による農業農村活性化事業	アジア・太平洋地域等の国から研修生を受入、農村地域へ派遣し、農業分野の技能実習を行い、農村地域の活性化を図る。	県民間	農林水産部	営農支援課
225	文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。	県	文化観光スポーツ部	文化振興課
226	観光施設等の総合的エコ化促進事業	観光関連事業者が行う省エネルギー等の環境対策への補助を実施する。	県	環境部	環境政策課
227	世界のウチナーンチュ大会開催事業	海外在住の県系人をはじめとする世界のウチナーネットワークの強化・拡充、次世代へのネットワーク継承を目的に、5年に1回、5日間の日程で国際交流イベント「世界のウチナーンチュ大会」を開催する。	県	文化観光スポーツ部	観光政策課
228	島嶼観光政策フォーラム	島嶼地域の知事・省長が一堂に会し、観光、文化等での相互交流・協力、共通課題の解決方法等について協議し、相互の交流推進とフォーラム構成地域の発展を図る。	県	文化観光スポーツ部	観光政策課
229	美ら島沖縄大使ネットワーク事業	沖縄に深い愛着と関心を寄せる本県にゆかりのある方々のPR活動を通して、沖縄県のイメージアップを図る。	県	文化観光スポーツ部	観光政策課
230	世界空手連盟プレミアリーグ開催支援事業(地方創生先行型交付金)	大きな観光効果を持つ空手スポーツコンプレックスの世界大会を招致することで、それに付随する延泊旅行、応援団等による経済的な効果、世界の空手愛好家を通じた沖縄のPRを図り、スポーツツーリズムの推進や「空手道発祥の地 沖縄」の認知度向上を図る観光の振興に寄与する。 【本事業における重要業績評価指標(KPI)①観客動員数:4,000人 ②海外選手・役員数:50名(前年200名)】	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
231	日本代表強化合宿拠点事業(地方創生先行型交付金)	2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を見据えた、国内ナショナルチームの強化合宿等を招致し、沖縄県をオリンピック競技の強化拠点の地として誘客活動をおこない、来県者数増に繋げる。 【本事業における重要業績評価指標(KPI)①ナショナルチーム合宿誘致件数:3件②トップコーチング件数:3件】	県	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課
232	沖縄国際映画祭連携イベント促進事業(地方創生先行型交付金)	沖縄国際映画祭に関連の事前プロモーション及び事後のロケ地ツアーにつながるような誘客イベントを開催することで、同祭との相乗効果を発揮し、将来的に沖縄観光の一大イベントとなるよう取り組む。 【本事業における重要業績評価指標(KPI)①直接誘客効果:1,000人】	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
233	犯罪抑止対策強化事業	防犯アドバイザー支援要員16名を県下8警察署に配置し、青色回転灯装備車両や徒歩による防犯パトロールを行うほか、学校や自治会における防犯講話の実施や犯罪情勢に関する情報発信を通して、県民の防犯意識の高揚と、県民及び観光客の安全・安心の確保を図り犯罪抑止対策強化に資する。	県	警察本部	生安企画課

## 2 社会増を拡大するための取組 (5)新しい人の流れを支えるまちづくり

234	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	県	企画部	企画調整課
-----	-----------------	---	---	-----	-------

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
235	特定駐留軍用地等内土地取得事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき特定駐留軍用地等内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。	県	企画部	企画調整課

### 3 離島・過疎地域の振興に関する取組 (1)定住条件の整備

236	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業費	鉄軌道等導入の実現に向けて、導入するルートや条件整備に資する検討を行い、早期導入に向け取り組む。	県	企画部	交通政策課
237	離島ICT実証・促進事業	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証事業を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	県・市町村・民間	企画部	地域・離島課
238	水道広域化推進事業	離島の定住条件の整備に資する水道サービスの地域間格差是正のため、水道広域化の早期実現に向けた調査等を実施する。	県、市町村	保健医療部	生活衛生課 衛生業務課
239	離島患者等支援事業	離島のがん、難病などの患者、妊産婦等に対し、島外への通院に要する渡航費及び宿泊費を助成する市町村に対して、財政的な支援を行う。	県市町村	保健医療部	医療政策課
240	農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を処理する施設を整備する	市町村	農林水産部	農地農村整備課
241	離島児童生徒支援センター一般管理運営費	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、「離島児童生徒支援センター」の整備管理運営を行う。	県	教育庁	教育支援課
242	離島高校生修学支援事業	市町村が行う離島高校生の通学費や居住費等に要する経費について、1/4を支援する。(国が1/2を支援)	市町村	教育庁	教育支援課
243	複式学級教育環境改善事業	8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。	県	教育庁	学校人事課
244	離島読書活動支援事業	読書環境の格差改善のため、図書館未設置離島町村等の地域住民に対し、移動図書館・一括貸出・協力貸出を実施する。	県	教育庁	生涯学習振興課(県立図書館)
245	離島読書活動充実事業	図書館未設置の離島町村11町村の地域住民に対して提供する図書館サービス(移動図書館・一括貸出)に使用する館外協力用図書の充実を図る。	県	教育庁	生涯学習振興課(県立図書館)
246	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	県	企画部	交通政策課
247	離島空路確保対策事業費	離島航空路線の確保・維持を図るため、離島航空路線の運航により生じた路線収支の損失額に対する補助並びに航空機購入費用の補助を行う。	県	企画部	交通政策課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
248	離島航路補助事業費	離島航路の確保・維持を図り、離島住民の生活の安定、産業の発展等に資するため、離島航路事業により生じた欠損額に対して補助を行う。	県	企画部	交通政策課
249	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	県	企画部	交通政策課
250	石油製品輸送等補助事業	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、輸送経費等に対して補助を行う。	県	企画部	地域・離島課
251	離島生活コスト低減実証事業	離島における生活必需品に係る輸送経費等を補助し、離島住民の割高な生活コストの低減と定住条件の整備を図るための実証事業を行う。	県	企画部	地域・離島課
252	離島生活コスト低減事業(地方創生先行型交付金)	離島における割高な生活コストを軽減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品等の輸送経費等を助成する。 【本事業における重要業績評価指標(KPI)①沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)の縮小】	県	企画部	地域・離島課
253	離島地区情報通信基盤整備推進事業	沖縄本島と先島地区及び本島南部周辺離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	県	企画部	総合情報政策課
254	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	民間	企画部	総合情報政策課
255	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	離島空港利用者の快適性・利便性の向上のため、様々なニーズに対応した更新整備等を行い、航空需要の増加を図る。	県	環境部	環境再生課
256	離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村の効率的な廃棄物処理体制を構築するため、効率的な処理・リサイクル方法等を検討し、技術支援及び必要機器等の支援を行う。	県	環境部	環境整備課
257	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証と、小規模離島における再エネ最大導入に向けた実証等を行う。	県	商工労働部	産業政策課
258	公共離島空港整備事業費	離島空港施設の機能向上及び老朽化に伴う更新整備に向けた基礎調査及び維持修繕を行う。	県	土木建築部	空港課
259	県単離島空港整備事業費	離島空港施設の機能向上及び老朽化に伴う更新整備に向けた基礎調査及び維持修繕を行う。	県	土木建築部	空港課
260	空港管理運営費	離島空港の基本施設及び航空保安施設等の適正な維持管理を図り、航空の安全性及び空港の効率性の向上を行う。	県	土木建築部	空港課
261	県単離島空港整備事業費	今後の防災・耐震方針を検討するため、県管理空港の耐震に関する基礎条件(現況施設、地形、地質等)の整理を実施する。	県	土木建築部	空港課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
262	離島空港交流拠点形成事業	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する		土木建築部	空港課
263	南北大東空港夜間照明整備事業	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機が夜間着陸する際に必要とする常設の照明及び付随する電源設備一式を整備する。	県	土木建築部	空港課
264	河川総合開発事業費(儀間ダム)※久米島	洪水調節、上水道用水の安定供給及び河川環境の保全のための流水の確保を目的として、儀間川に儀間ダムを建設する。	県	土木建築部	河川課
265	沖縄振興公共投資交付金(道路)(離島)	交通拠点間を連結する道路及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路の拡幅整備等を行う。	県	土木建築部	道路街路課
266	沖縄振興公共投資交付金事業(街路)(離島)	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、歩道の設置や必要幅員の確保に取り組む。	県	土木建築部	道路街路課
267	特定町村人材確保対策事業	保健医療に恵まれない過疎、へき地、小規模町村等の保健師等、地域保健関係の人材確保の為に対策を図り、住民の健康の保持増進を図る。	県町村	保健医療部	保健医療総務課
268	へき地保健指導所事業費	へき地保健指導所における保健師の駐在及び保健指導に伴う運営費	県町村	保健医療部	保健医療総務課
269	島しょ型福祉サービス総合支援事業費	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、離島市町村と連携して事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保・基盤拡充を図る。	県市町村	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
270	県立病院医師確保環境整備事業	離島へき地中核病院において勤務する医師を確保するため、沖縄県立病院事業局が行う指導医の招聘、医療機器の整備及び医師のスキルアップのための研修に係る旅費の支援を行う。	県	保健医療部	保健医療総務課
271	自治医科大学学生派遣事業費	地域医療の拡充を図るため、自治医科大学へ医学生の送り出しを行う。	県	保健医療部	保健医療総務課
272	代診医派遣事業	離島診療所の医師が研修への参加等により不在になる期間、無医地区の医療体制を確保するため代診医を派遣する。	県	保健医療部	保健医療総務課
273	医師確保対策補助事業(医師派遣等推進事業)	医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関、派遣先医療機関に対して支援する。	その他	保健医療部	保健医療総務課
274	へき地医療支援機構運営事業(旧事業名:離島・へき地ドクターバンク等支援事業)	県内の離島等の医療機関へ勤務を希望する医師へ、情報の発信及び情報の集約を行い、求人医療機関と求職医師のマッチングを図る。また、離島・へき地医療の充実のための各種支援を行う。	県	保健医療部	保健医療総務課
275	寄付講座設置事業	琉球大学に寄附講座を開設し、地域医療のための卒前教育を医学部学生に行うとともに、沖縄全県の卒後研修及び生涯教育の取組を支援する。	県大学	保健医療部	保健医療総務課 保健医療政策課

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
276	医学臨床研修プログラム経費	県立病院で実施している医学臨床研修事業のプログラム管理や海外からの指導医招聘をハワイ大学に委託し、臨床能力を鍛える米国式研修システムを用いて総合的診療能力を身につけた医師を養成する。	県	保健医療部	保健医療総務課
277	医学臨床研修事業費	離島へき地における医師を確保するため、県立病院に離島へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成後に離島へき地の病院・診療所へ派遣を行う。	県	保健医療部	保健医療総務課
278	沖縄県地域医療支援センター運営事業費	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う。	県	保健医療部	保健医療総務課
279	医師確保対策事業 (細事業:医師修学資金等貸与事業)	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に修学資金等を貸与し、卒業(研修修了)後に一定期間勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。	県	保健医療部	保健医療総務課
280	専門医派遣巡回診療支援事業	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	県	保健医療部	保健医療総務課
281	代替看護師派遣事業	診療看護師の代替として派遣できる看護師を配置することで、離島診療所における安定的な看護師の確保を図り、もって離島医療提供体制の維持を図る。	県	保健医療部	保健医療総務課
282	新県立八重山病院整備事業	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域に必要な医療提供体制の整備を図るため、建替を行う。	県	病院事業局	県立病院課
283	救急医療用ヘリコプター活用事業	救急医療用ヘリコプターを活用して傷病者の究明率の向上、後遺症の軽減を図る。	県・市町村・民間	保健医療部	医療政策課
284	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	急患空輸ヘリ等への添乗医師等の確保を図ることにより、県内の救急医療体制の強化・維持する。	県・市町村・民間	保健医療部	医療政策課
285	救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、全国に比べ割高となっている運営経費に対する追加補助を実施する。	県・市町村・民間	保健医療部	医療政策課
286	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	急患空輸ヘリ等への添乗医師派遣協力病院への運営費を補助することにより、県内の救急医療体制を維持・確保する。	県・市町村・民間	保健医療部	医療政策課
287	国民健康保険負担金(補助金)等事業費(沖縄県国民健康保険特別調整交付金(保健事業))	離島の市町村国保が特定健診の集団健診を実施する際、現地に委託可能な健診実施機関がない場合、健診実施機関スタッフの渡航や滞在にかかる費用の一部を助成する。	市町村	保健医療部	国民健康保険課
288	沖縄県国民健康保険事業特別会計 保険給付費等交付金事業(特別交付金・県2号繰入金分(保健事業))	離島の市町村国保が特定健診の集団健診を実施する際、現地に委託可能な健診実施機関がない場合、健診実施機関スタッフの渡航や滞在にかかる費用の一部を助成する。	市町村	保健医療部	国民健康保険課

### 3 離島・過疎地域の振興に関する取組 (2)特色を生かした産業振興

289	新石垣空港国際線旅客施設強化事業	「地方空港の国際線化を推進する」という「アジア・ゲートウェイ構想」に盛り込まれた基本理念を踏まえ、外国人観光客の受け入れ体制を強化する国際線受け入れ施設の可能性調査を行う。	県・市町村・その他	土木建築部	空港課
-----	------------------	--	-----------	-------	-----

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
290	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	「地方空港の国際線化を推進する」という「アジア・ゲートウェイ構想」に盛り込まれた基本理念を踏まえ、外国人観光客の受け入れ体制を強化する国際線受け入れ施設の拡張を行う。	県・その他	土木建築部	空港課
291	県単離島空港整備事業費 (宮古圏域空港)	「地方空港の国際線化を推進する」という「アジア・ゲートウェイ構想」に盛り込まれた基本理念を踏まえ、外国人観光客の受け入れ体制を強化する国際線受け入れ施設の可能性調査を行う。 (宮古圏域空港)	県・市町村・その他	土木建築部	空港課
292	離島観光活性化促進事業	離島観光の振興を図るため、離島の魅力発信や旅行商品の造成促進等のプロモーションを推進する。	県	文化観光スポーツ部	観光振興課
293	団体営中山間地域総合整備事業	中山間地域において、農業生産基盤整備及び農村生活環境基盤整備等を総合的に実施する	市町村	農林水産部	農地農村整備課
294	農村集落基盤再編・整備事業	農業生産基盤と生活環境の総合的な整備を実施し、農業生産性の向上を図りつつ、快適な生活環境と定住条件が確保された個性的で魅力ある村づくりを推進する。	市町村	農林水産部	農地農村整備課
295	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等の農業生産条件の不利地域において、集落協定等に基づき農業生産活動を継続して行う農業者等に対し支援する。	市町村	農林水産部	村づくり計画課
296	含みつ糖振興対策事業	離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定をはかるため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等の支援を行う。	その他	農林水産部	糖業農産課
297	さとうきび生産総合対策事業	さとうきび生産地を対象に、共同利用機械等を整備し、農業生産法人の育成や機械化一貫作業体系の確立を推進し遊休地等の解消や栽培管理を改善する	市町村 その他	農林水産部	糖業農産課
298	種苗対策事業	優良種苗の安定的な生産、機械化適応性の高い新品種の普及と栽培技術の推進を図る	市町村 その他	農林水産部	糖業農産課
299	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	本県の気象・土壌条件等の栽培環境に適応した、TDN収量の高い、「沖縄型牧草戦略品種」を作出するため研究を行う。	県	農林水産部	農林水産総務課 (畜産研究センター)
300	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業	島しょ県である沖縄においては、限られた草地において既存の草種では牧草収量の増産が困難であるという課題から、既存草種に比べ栄養収量に優れる「沖縄型牧草戦略品種」の育成と栽培マニュアルを作成し、草地を十分に活用し牧草を増産できる「沖縄型牧草戦略品種」の栽培面積拡大を図る。	県	農林水産部	農林水産総務課 (畜産研究センター)
301	うちなートロピカルフルーツブランド強化戦略事業	多様な消費者ニーズに対応した新たな品種の普及による、県産熱帯果樹の需要増と県産果実のブランド化による市場競争力の強化を推進する。	県	農林水産部	園芸振興課
302	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化や生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	県	農林水産部	農林水産総務課 (農業研究センター)
303	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	島嶼地域における持続的なサトウキビ生産に向け、新機械化体系を確立し、作業の省力化と時間短縮を図り、適期管理による安定的な生産技術を開発する。また、新黒糖評価法として、原料特性評価において、時期・部位別の黒糖品質を評価する。さらに、新規素材を活用した育種技術の開発に取り組む。	県	農林水産部	農林水産総務課 (農業研究センター)

No.	予算事業名	概要	事業主体	所管部	所管課
304	沖縄振興公共投資交付金(港湾課市町村事業)(※石垣港の整備)	石垣港港湾管理者である石垣市が行う港湾改修事業、緑地等整備事業及び効果促進事業に要する経費を補助する。	県	土木建築部	港湾課
305	沖縄振興公共投資交付金(港湾課市町村事業)(※平良港の整備)	平良港港湾管理者である宮古島市が行う緑地等整備事業に要する経費を補助する。	県	土木建築部	港湾課
306	離島特産品等マーケティング支援事業	離島特産品等の販売を促進するため、外部専門家を活用した販売戦略の構築及び人材育成を支援する。	県	企画部	地域・離島課

### 3 離島・過疎地域の振興に関する取組 (3)Uターン・移住者の増加

307	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	企画部	地域・離島課
308	島の魅力再発見推進事業(地方創生先行型交付金)	複数離島の児童を対象に、離島出身成功者の講演、夢や目標を描くワークショップ、別の離島で体験交流及び島に戻っての島おこし会議を行うことで、自らの道を歩む力を醸成し地域のリーダーを育成するだけでなく、離島ネットワークの形成及び島への愛着や誇りなどを再認識させ、将来のUターンに繋げることを目的とする。 【本事業における重要業績評価指標(KPI)①離島へ派遣する離島児童数:40人②島おこし会議の開催:1回③離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった離島児童の割合:85%】	県	企画部	地域・離島課
309	沖縄・奄美連携交流促進事業	沖縄と奄美群島の交流を促進し、また、世界自然遺産登録に向けた両地域間の一体感の醸成・高揚を図る。	県	企画部	地域・離島課

推計に関するデータ



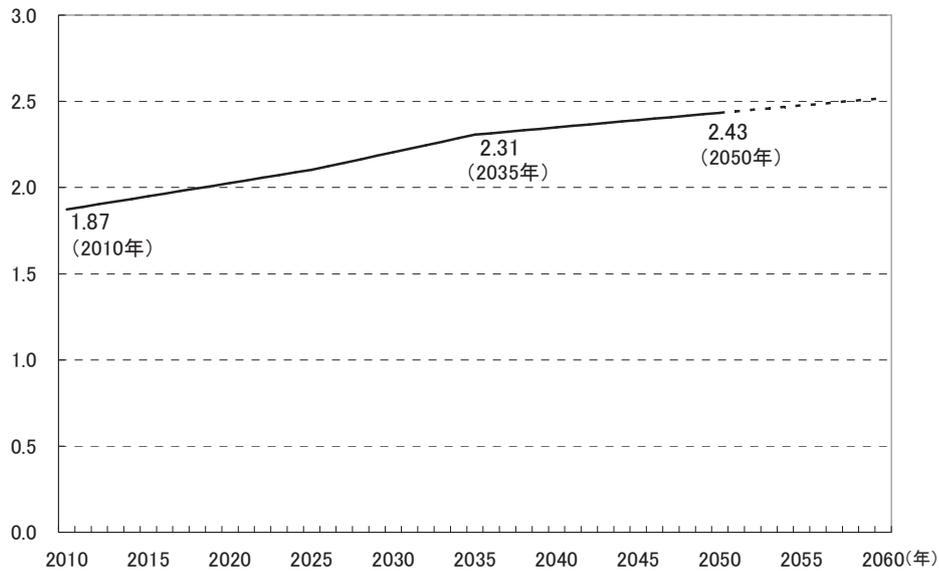
# 1 沖縄県の将来人口推計

人口増加に向けた各種施策を進めることを前提とした沖縄県の将来人口の推計は、「コーホート要因法」により行った。

コーホートとは、同時出生集団とも呼ばれ、ある特定期間内に生まれた人の集団を指す統計上の概念である。また、人口変動の要因別に変動の内訳を推定し、これを加除することで将来の人口を推計する方法を要因別推計法という。

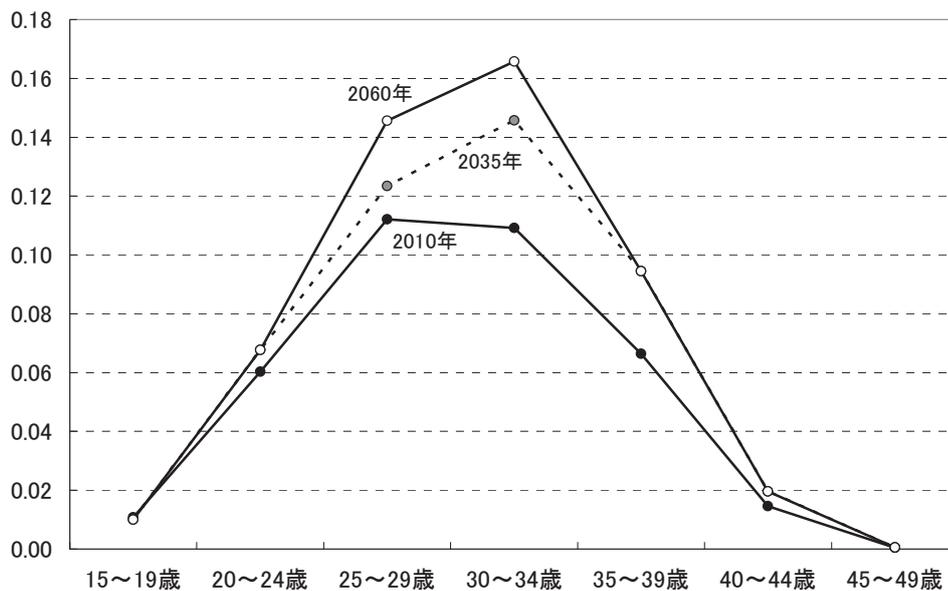
コーホート要因法は、性別・年齢階級別に、1年間の死亡、出生、移動の要因別変動量を推計することにより、1年間隔で将来人口を推計する手法である。

参考図表 15 合計特殊出生率の設定



(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

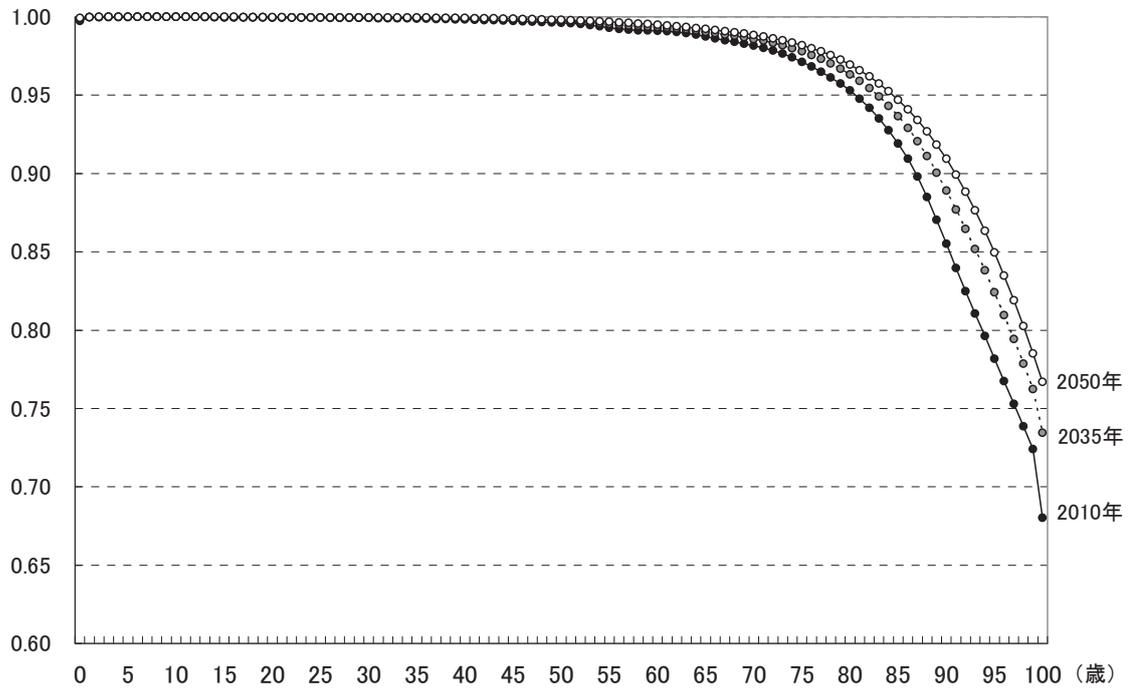
参考図表 16 母親の年齢5歳階級別出生率の設定



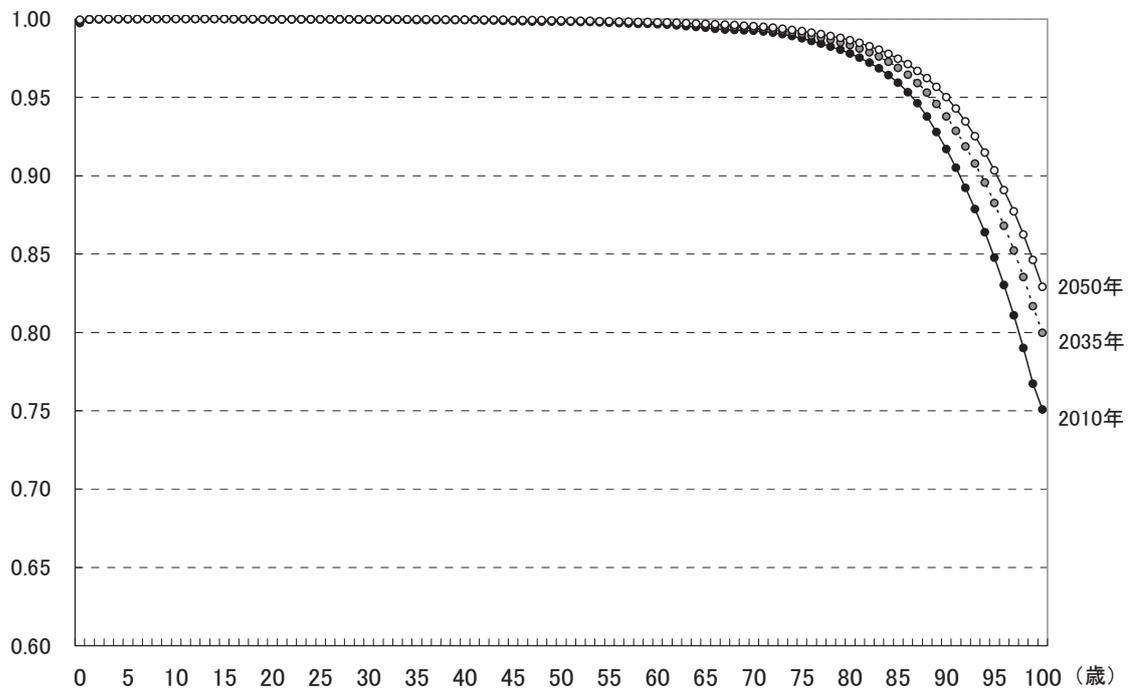
(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

参考図表 17 年齢別生残率の設定

男性



女性

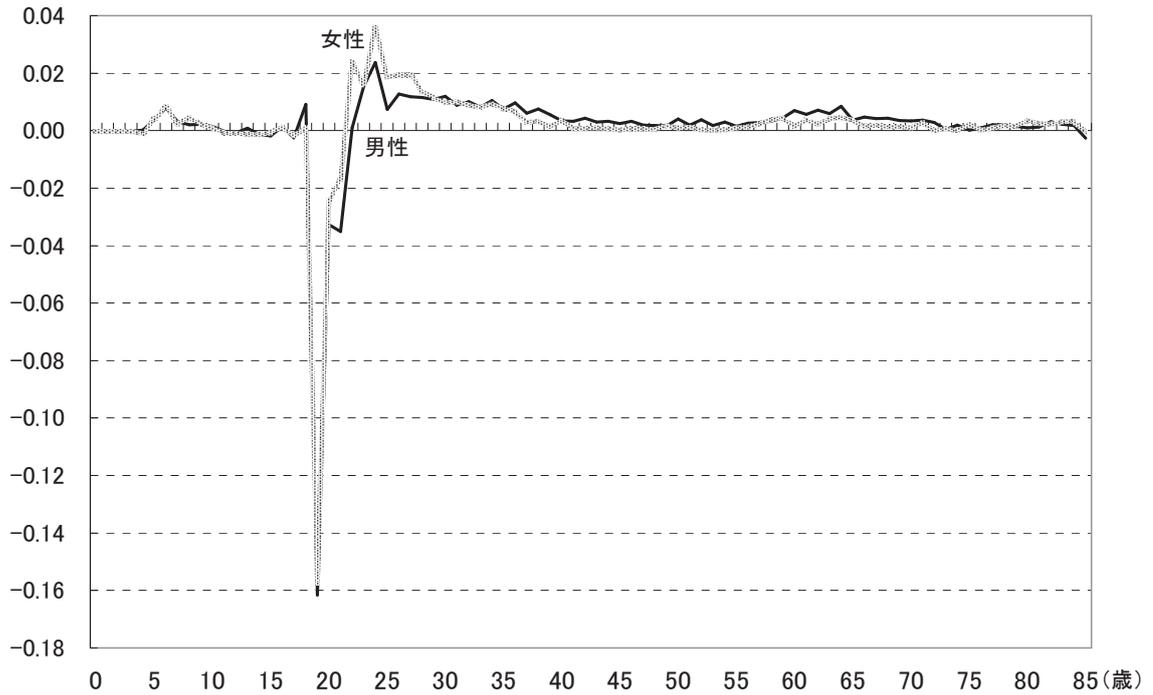


(注1) 将来値は、下記研究所による将来推計を参考に設定。

(注2) 「生残率」とは、基準人口に対する生存者数の割合を表す値であり、死亡者数の割合を表す「死亡率」とは反対の概念である。

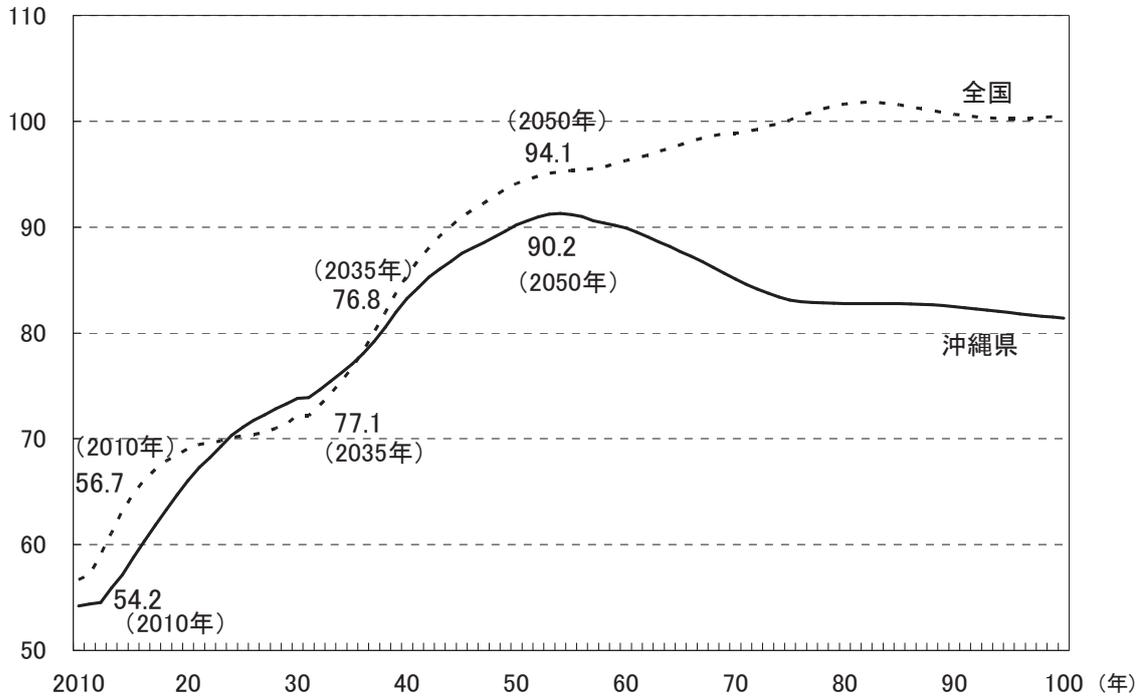
(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成 24 年1月推計)

参考図表 18 年齢別純移動率



(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「平成 22 年 都道府県別生命表」

参考図表 19 沖縄県の従属人口指数の見通し



(注) 従属人口指数: 生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率

$\{(年少人口: 0 \sim 14 \text{ 歳}) + 老年人口 (65 \text{ 歳以上})\} / 生産年齢人口 (15 \sim 64 \text{ 歳}) \times 100$

(資料) 総務省「国勢調査」, 沖縄県推計, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」

参考図表 20 年齢5歳階級別人口の見通し

男女計

(単位:千人)

	実績値		推計値			
	2010年		2035年		2050年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
総人口	1,392.8	100.0%	1,538.1	100.0%	1,617.9	100.0%
0～4歳	80.8	5.8%	87.7	5.7%	98.6	6.1%
5～9歳	81.4	5.8%	86.2	5.6%	95.8	5.9%
10～14歳	84.1	6.0%	86.5	5.6%	92.5	5.7%
15～19歳	83.5	6.0%	84.4	5.5%	86.4	5.3%
20～24歳	76.5	5.5%	71.7	4.7%	70.7	4.4%
25～29歳	86.2	6.2%	72.5	4.7%	76.3	4.7%
30～34歳	94.7	6.8%	76.7	5.0%	84.1	5.2%
35～39歳	105.2	7.6%	82.7	5.4%	91.5	5.7%
40～44歳	91.8	6.6%	86.3	5.6%	88.2	5.5%
45～49歳	88.6	6.4%	93.4	6.1%	86.5	5.3%
50～54歳	91.9	6.6%	96.5	6.3%	86.7	5.4%
55～59歳	98.5	7.1%	99.0	6.4%	87.1	5.4%
60～64歳	81.0	5.8%	105.4	6.9%	93.1	5.8%
65～69歳	58.9	4.2%	89.2	5.8%	95.2	5.9%
70～74歳	61.3	4.4%	82.1	5.3%	94.8	5.9%
75～79歳	50.5	3.6%	78.6	5.1%	94.5	5.8%
80～84歳	35.1	2.5%	74.0	4.8%	72.6	4.5%
85歳以上	34.8	2.5%	85.1	5.5%	123.4	7.6%
0～14歳	246.3	17.7%	260.4	16.9%	286.8	17.7%
15～64歳	898.0	64.5%	868.6	56.5%	850.6	52.6%
65歳～	240.5	17.3%	409.1	26.6%	480.5	29.7%
75歳～	120.3	8.6%	237.8	15.5%	290.5	18.0%

男性

(単位:千人)

	実績値		推計値			
	2010年		2035年		2050年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
総人口	683.3	49.1%	749.0	48.7%	785.7	48.6%
0～4歳	41.1	3.0%	45.0	2.9%	50.6	3.1%
5～9歳	41.8	3.0%	44.2	2.9%	49.1	3.0%
10～14歳	43.1	3.1%	44.4	2.9%	47.5	2.9%
15～19歳	42.7	3.1%	43.4	2.8%	44.4	2.7%
20～24歳	38.3	2.7%	36.0	2.3%	35.6	2.2%
25～29歳	42.2	3.0%	35.4	2.3%	37.6	2.3%
30～34歳	46.9	3.4%	37.7	2.5%	41.4	2.6%
35～39歳	52.5	3.8%	40.8	2.7%	45.4	2.8%
40～44歳	45.5	3.3%	42.6	2.8%	43.7	2.7%
45～49歳	44.5	3.2%	46.3	3.0%	43.6	2.7%
50～54歳	46.5	3.3%	47.8	3.1%	43.7	2.7%
55～59歳	50.3	3.6%	49.4	3.2%	43.5	2.7%
60～64歳	41.3	3.0%	52.5	3.4%	46.0	2.8%
65～69歳	28.8	2.1%	43.5	2.8%	46.6	2.9%
70～74歳	28.7	2.1%	39.6	2.6%	46.1	2.8%
75～79歳	22.5	1.6%	36.8	2.4%	44.8	2.8%
80～84歳	13.2	0.9%	33.1	2.2%	32.1	2.0%
85歳以上	9.0	0.6%	30.3	2.0%	44.1	2.7%
0～14歳	126.1	9.1%	133.6	8.7%	147.2	9.1%
15～64歳	450.7	32.4%	432.1	28.1%	424.8	26.3%
65歳～	102.2	7.3%	183.3	11.9%	213.7	13.2%
75歳～	44.7	3.2%	100.2	6.5%	121.0	7.5%

女性

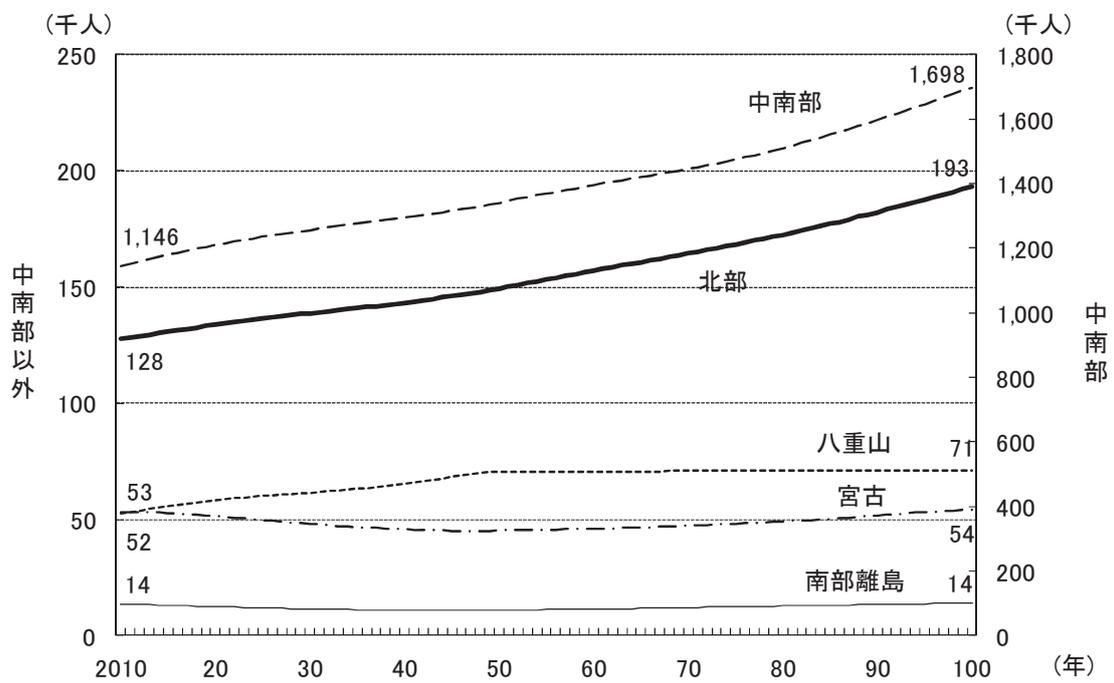
(単位:千人)

	実績値		推計値			
	2010年		2035年		2050年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
総人口	709.5	50.9%	789.1	51.3%	832.1	51.4%
0～4歳	39.7	2.8%	42.7	2.8%	48.0	3.0%
5～9歳	39.6	2.8%	42.0	2.7%	46.6	2.9%
10～14歳	41.0	2.9%	42.1	2.7%	45.0	2.8%
15～19歳	40.8	2.9%	41.0	2.7%	42.0	2.6%
20～24歳	38.2	2.7%	35.7	2.3%	35.1	2.2%
25～29歳	44.0	3.2%	37.1	2.4%	38.7	2.4%
30～34歳	47.9	3.4%	39.0	2.5%	42.7	2.6%
35～39歳	52.7	3.8%	41.9	2.7%	46.2	2.9%
40～44歳	46.3	3.3%	43.6	2.8%	44.5	2.7%
45～49歳	44.1	3.2%	47.1	3.1%	42.9	2.6%
50～54歳	45.4	3.3%	48.7	3.2%	43.0	2.7%
55～59歳	48.2	3.5%	49.7	3.2%	43.6	2.7%
60～64歳	39.7	2.8%	52.9	3.4%	47.1	2.9%
65～69歳	30.1	2.2%	45.7	3.0%	48.7	3.0%
70～74歳	32.6	2.3%	42.5	2.8%	48.7	3.0%
75～79歳	28.0	2.0%	41.8	2.7%	49.7	3.1%
80～84歳	21.9	1.6%	41.0	2.7%	40.4	2.5%
85歳以上	25.8	1.9%	54.8	3.6%	79.3	4.9%
0～14歳	120.2	8.6%	126.8	8.2%	139.6	8.6%
15～64歳	447.3	32.1%	436.5	28.4%	425.7	26.3%
65歳～	138.3	9.9%	225.8	14.7%	266.8	16.5%
75歳～	75.6	5.4%	137.5	8.9%	169.4	10.5%

(資料) 総務省「平成 22 年 国勢調査」, 沖縄県推計

## 2 地域別の将来人口推計

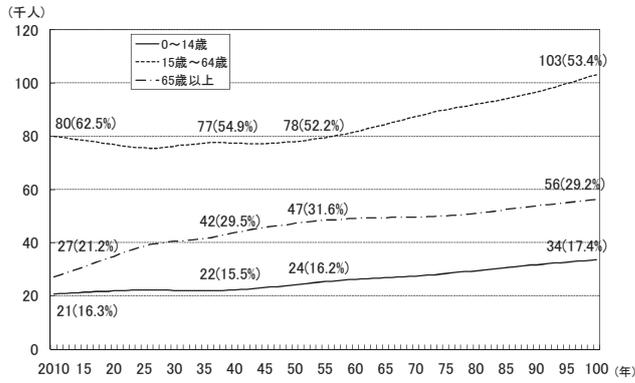
参考図表 21 沖縄県内の地域別の総人口の見通し



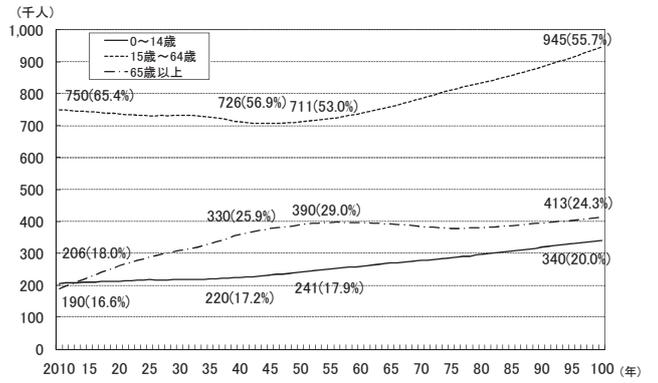
↑差し替えあり

参考図表 22 沖縄県内の地域別の年齢3区分別人口の見通し

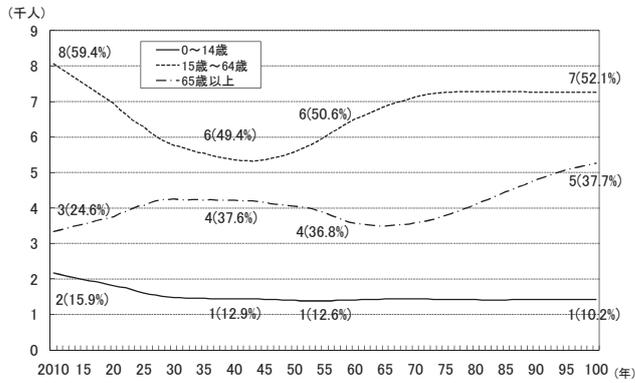
北部地域



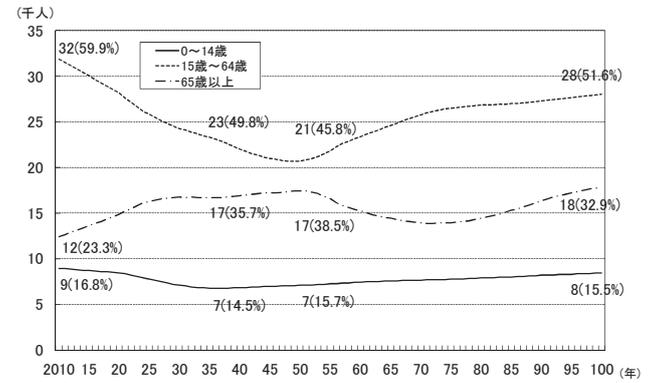
中南部地域



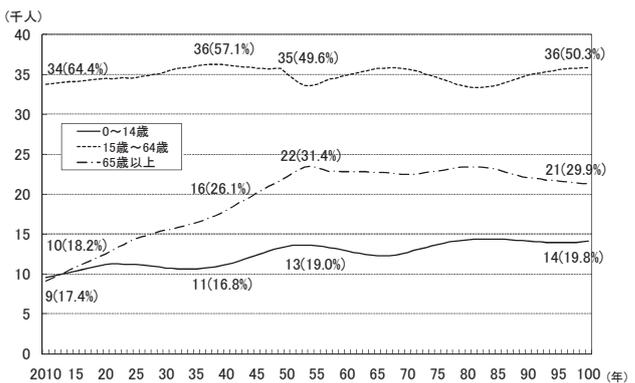
南部離島地域



宮古地域



八重山地域



## 参考となる他都道府県の取組

## 1 自然増拡大の取組

### (1) 婚姻率・出生率の向上

#### ■ひょうご出会いサポート事業（兵庫県）

「晩婚化・未婚化の進行」に対する取り組みとして、社会全体で結婚を応援し、男女の新たな出会いを支援するため、外郭団体である兵庫県青少年本部内に「ひょうご出会いサポートセンター」、さらに10の県民局単位で「地域出会いサポートセンター」を設置している。

同センターでは、独身男女の1対1のお見合い機会を提供する「ひょうご縁結びプロジェクト」、県内の農山漁村部と都市部等の女性との出会い・交流の場を創出し、縁結びの機会を提供するとともに、農山漁村部の豊かな自然環境のなかで新しいライフスタイルづくりを支援する「このとりの会事業」、結婚観、家庭観やコミュニケーション能力、交際マナー等を習得するための「婚活セミナー」等を実施している。また、出会い・結婚支援を行う市町や公益団体等のネットワーク化を図っている。

#### ■お結び事業（佐賀県武雄市）

結婚を望む男女の縁結び等、結婚活動を支援する。結婚を希望する独身男女に登録してもらい、本人との面談ののち、複数人による「お結び懇談会」や1対1のお見合いを行う。結婚を希望する本人や家族と面談し、相談や希望の聞き取りを行う「お結び」相談、地域を回って対象者等の情報収集を行い、最終的には本人に参加を呼びかける「お結び」パトロール、「お結び」相談や「お結び」パトロールで収集した情報を元に、縁結びにつなげるための内部検討会議を行う「お結び」会議を行う。

### (2) 子育てセーフティネットの充実

#### ■事業所内保育施設整備推進事業（兵庫県）

仕事と家庭を両立しながら安心して働き続けられる職場環境を整備するために、事業所内に保育施設を設置する事業主に対し、その設置経費の一部を補助する事業。事業所の建物内に設置する保育施設のほか、従業員の通勤経路上の駅前等（徒歩5分程度の場所）に設置する保育施設でも対象となる。

#### ■マイ保育園登録事業（千葉県市川市）

身近な公立保育園を「マイ保育園」として登録し、出産前・出産後を通じて活用できる事業。出産前（プレママ（妊婦））は、子どもとの遊びや接し方、おむつ交換の仕方等が体験できる「1日育児体験」や、ミルクの飲ませ方、抱き方、あやし方などの「子育て講座」、プレママ同士の仲間づくりのための「プレママサロン」に参加できるほか、出産後（子育て中）は、保育園の見学または保育園での生活を体験できる「1日保育園体験」や、保育園の地域交流行事に参加できる。また、子育てに関する不安や悩みについては、専門職（保育士・看護師・栄養士）による継続的なサポートが受けられる。事業の対象には、出産のために一時的に本市に居住している者も含まれる。

#### ■保育人材バンク（滋賀県大津市）

保育の職場で働きたい資格保持者（保育士・保健師・看護師・栄養士・調理師のいずれか）に登録してもらい、滋賀県内の保育所への斡旋を行う。また、保育士資格を持ち、現在または将来、県内の保育所への就職を希望する人（潜在保育士）を対象に、最新の保育事情や実技を学び、保育職場への復帰を支援するための再就職支援研修会も開催している。

#### ■専業主婦を対象とした「リフレッシュ預かり保育」（名古屋市）

保育所に入所していない就学前の児童を対象に、子育て家庭の保護者の育児疲れの解消を図るため、市内の公立保育所において、一時的に保育所で子どもを預かり、保護者が新たな気持ちで育児に取り組めるよう支援する事業。通常の一次保育事業を実施していない公立保育所約10か所で、1か所あたり月2回程度実施する。利用の理由を問わず、申込時に理由を確認することもないため、利用者は気兼ねなく様々な目的で子どもを預けることができる。

#### ■専業主婦が相互に乳幼児を預け合う「なかまほいく」の取組（埼玉県新座市）

NPO法人新座市育てネットワークが実施するオリジナル事業で、乳幼児を持つ親の「子どもをちょっと預けたい」というニーズに応えるもの。十数人の親でグループをつくり、半分の親が全員の子どもの世話をし、その間に残りの半分の親が自由に過ごす仕組みで、週1回程度、公民館等の場所を借りて行われている。

新座市内では、2013年末現在で800人を超える親子が参加しているほか、2013年度の「埼玉県子育て助け合いの仕組み事業」に採択され、市外10地域の11団体にも同様の取組が広がっている。

#### ■小中学校の給食費無料化（岐阜県岐南町）

岐南町では、名古屋市や隣接する岐阜市のベッドタウンとして、転入による人口が増加しており、子育てにかかる負担を軽減することにより、子育て世代の転入者の更なる増加をめざし、町内4つの小中学校全てで給食を無料化した。

#### ■18歳までの医療費補助（長野県下條村・岐阜県輪之内町）

手厚い子育て支援による子育て世代人口の増加をめざし、高校卒業（18歳）までの医療費を無料化している。

### (3) 女性の活躍推進

#### ■再雇用制度・女性メンター制度の整備等（富士フィルム）

即戦力確保並びに両立支援の充実による女性の活躍の場の拡大をめざし、女性社員の再雇用制度と女性メンター制度、育休からの円滑な復職を支援するためのプログラムを整備している。

再雇用制度は、退職後5年以内で、過去に3年以上勤務し、出産、育児や夫の転勤等のためにやむを得ず退職した女性社員を対象として、一定の基準を満たせば再雇用する。また、女性メンター制度は、出産や育児、将来のキャリアについて、後輩社員が先輩社員に相談できるシステムである。

育休中の女性社員に対しては、インターネット上でビジネススキルに関する講座を受講できるプログラムを実施しているほか、復職時には、これまでのキャリアを生かせるよう、育休前の職場に戻すことを原則としている。

#### ■働く女性のための労働法普及キャンペーン（神奈川県）

妊娠や出産に伴う解雇や休暇取得の難しさ、セクシャルハラスメント等、女性を取り巻く労働環境が依然として厳しい状況を踏まえ、女性が職場のトラブルに直面したときに正しく対処し、安心して働けるよう、労働法に関する知識を普及させるためのキャンペーンとして「ハッピー☆ワーキング☆ルール」を実施するとともに、女性が働く上で知っておくべき労働法の内容をわかりやすく解説した「働く女性の応援ハンドブック」を作成し、無料配付を行った。

#### ■育児中の保護者を対象とした保育士育成（静岡県）

出産や育児のために離職し、育児後に非正規社員として再就職する女性が多く、育児期の経験を活かした再就職の機会の提供が求められていることから、育児の経験を活かした資格取得によるキャリアアップを図るとともに、将来的に見込まれる保育士不足に対応するため、県内市町と連携して、子育て中の保護者を対象に、保育士資格の取得を支援するモデル事業を2014年度から開始。保育士試験対策として、県が作成する講義DVDの貸与や、講師を招いた過去問演習、保育所での実技試験対策等を実施する。

#### ■AWAおんなあきんど塾（徳島県徳島市）

女性起業家が育つまちづくりを進めることによる地域経済活性化をめざし、徳島市と市内の女性経営者が協働で設立した組織。女性の起業意識拡大のためのシンポジウムや女性起業家育成セミナー、ビジネスメッセ（起業プレゼンテーション大会）等を開催するほか、機関誌の発行、メンバーである女性経営者が、起業に必要な手続きや疑問等についての相談に応じる「メンターバンク」等の事業を通じて、まちを挙げて女性起業家・企業家を育成する風土づくりに取り組んでいる。2010年には、経営者に限らず、市内の企業等で頑張っている女性にスポットを当てて表彰する「きらめく女性大賞」を創設した。

## (4) 健康・長寿おきなわの推進

### ■かがわ長寿大学（香川県）

60歳以上の県内在住者を対象に、高齢者が知識や教養を身につけ、仲間づくりをしながら、自らの生きがいと健康づくりを図るとともに、地域社会での実践的な指導者を養成することを目的とする取組。2年制で、週1回午前・午後にそれぞれ90分の講座を受講し、1年生から2年生への進級には70%以上の出席日数が必要とされる。講座の内容は、健康管理、運動、精神保健、介護予防等の健康・福祉に関するもののほか、歴史や文化、法律、経済、体験学習や各種行事など多岐にわたる。平成2年度の開講以来、平成24年度までに3,382人が卒業している。

### ■学校給食を家庭用にアレンジした減塩レシピ集の監修（長野県栄養士会）

全国一の平均余命を維持している長野県では、塩分を多く摂取する食習慣が根付いており、過去には脳卒中での死亡率が全国上位にあったため、約30年前から県を挙げての「県民減塩運動」に取り組んでいるほか、「健康長寿ながの」の実現をめざす「食育強化キャンペーン」を実施している。

マイナビが発売するレシピ集「長寿一位の長野県式減塩ごはん」では、長年県の取組に協力し、「減塩食」の普及に努めてきた長野県栄養士会が、旬の野菜や地元野菜を豊富に使った学校給食のレシピをベースに、減塩に配慮された約1か月分の献立（主菜・副菜・汁物・主食）を監修している。

## 2 社会増拡大の取組

### (1) 雇用創出と多様な人材の確保

#### ■求職者と企業の視点を踏まえた無料職業紹介（兵庫県尼崎市）

求職者に対する就労支援と企業の人材確保に対する支援を行うための無料職業紹介事業。具体的には、求職者が履歴書を持参して相談員と面談し、一人ひとりのキャリアデザインに応じたキャリア・カウンセリング、各種セミナー、訓練の受講等の人材育成メニューによるスキルアップ後、適正や希望について相談員と十分な意見交換をした上で、企業側の希望も踏まえて職業紹介を実施する。また、就職後も、希望に応じてカウンセリングや相談等の定着支援を行う。

対象者に特に制限はなく、市内居住者または市内事業所への勤務を希望する者が対象となるほか、「雇用・就労相談員」「就労支援員」「求人企業開拓員」三者の連携による求職者一人ひとりの希望や適正の詳細な確認と十分な人材育成、企業の求人ニーズの十分な把握により、ミスマッチを防ぐよう配慮されている。

### ■若手農業トップランナー塾（青森県）

生産から販売までの新たな取り組みへのチャレンジを希望する若手農業者を対象に、経営戦略実習や全国トップレベルの農業経営者による講義、県外視察、若手の異業種経営者、漁業者等との交流会によるビジネスモデル創出セミナーの開催、県内産直位置での販売や全国商談会への出展、塾生間のネットワークを活かした新たな活動支援等からなる「若手農業トップランナー塾」を設置し、柔軟な発想や行動力と会計力、マーケティング力等を備えた人材を育成する。若手農業者は、自らがチャレンジしたいプランを作成し、チャレンジの場である「青春農場」でプランを実践することができる。

### ■きょうと福祉人材育成認証制度（京都府）

京都府では、急速に拡大・成長する介護・福祉業界の人材確保を喫緊の重要課題としてきたが、「特別な資格がないと就職できない」「仕事内容がよくわからない」「給与や定着率が悪い」などのイメージが強いことが若者の人材確保を難しくしていたため、福祉業界が安心して働ける業界であることを、根拠を持って説明していくための「福祉人材育成認証制度」を創設した。認証を取得した企業は、府による積極的な広報のほか、採用活動等におえる認証マークを活用できる。

また、認証の取得に向けて、「福祉人材育成宣言」を行った事業所に対しては、専門家からのアドバイスや人材育成のための研修の受講、その他の人材育成認証取得のための取組に対する支援を行う。

### ■学卒未就職者地域人材育成事業（青森県）

厳しい雇用情勢が続いていることを踏まえ、大学、高等学校等の卒業予定者で卒業時に就職先が決まっていない者（卒業後3年以内の者で失業状態にある者を含む）及び若年者（40歳未満の者）で失業状態にある者を対象として、民間企業等において1年程度の就業機会を提供した上で、就業と研修を実施し、就業に必要な知識及び技能等の習得を促進させるとともに、学卒未就職者等の就職支援を行う。就業と研修については、民間の事業者等から提案を募集し、提案者が対象者を雇用する形で実施する。

## （2）U I Jターンの環境整備

### ■かがわ暮らし応援隊（香川県）

県外からの移住者またはUターン者のうち、県内市町から推薦があった人や、移住・交流施策に協力した人などを「かがわ暮らし応援隊」に任命し、県等が実施する移住フェアをはじめとする移住促進事業に参加し、移住希望者への自身の経験を踏まえたアドバイスや、移住先としての県の魅力を積極的にPRしてもらう事業。東京や大阪等で実施する移住フェアや移住セミナーへの参加のほか、県内で実施する移住体験ツアーの参加者との交流会への参加、移住・交流促進のための広報活動への参加、自身のブログ等による情報発信等により、県の魅力や暮らしの良さについてのPR活動を行う。

### ■25年間の居住で戸建て住宅を無償譲渡（島根県津和野町）

UIターン需要を喚起するため、子育て世代向けに戸建て住宅を建設し、25年間居住すれば住宅を無償譲渡する事業。2014年度から2018年度にかけて毎年5戸、合計25戸建設する予定。

入居者は、原則として夫か妻のどちらかが40歳未満で、小学生以下の子どもがいる世帯を対象とし、町外からの転入者を優先する。譲渡までは月3万円で賃貸し、子どもが3人以上いる場合は減額措置も検討する。

### ■飯南町農林業定住研修制度（島根県飯南町）

自営就農をめざすUIターン者を対象に、2年間の研修を受けることで「認定就農者」として認定し、地域の農業の担い手となる人材を育成するための制度。

1年目は、施設野菜等の栽培技術や農業知識、農業機械操作技術等の習得に向けて、町が指定する農家、農業法人等（研修受入先）における基礎研修や、農業普及員等による基礎講座（座学）を受け、県や町によるサポートを受けながら就農計画を作成する。また、2年目には就農計画に基づいた実施研修を行うとともに、農地や空き家の確保やハウス唐音施設整備を行う。

2年間の研修期間中、研修手当として、1年目は月15万円、2年目は30万円が支給されるほか、中学生以下の子どもが同居する場合は、月額3万円が上乗せされる。

### ■多文化ソーシャルワーカー養成講座（愛知県）

長期滞在化・定住化傾向が強まる外国人が抱える問題は、労働、教育、医療等の多岐にわたり、また内容も複雑化しているため、従来の相談窓口における多言語での情報提供にとどまらず、多様な社会的・文化的背景を理解し、相談者の心だけでなく、置かれた環境に対しても働きかけ解決することのできる「多文化ソーシャルワーカー」を養成することにより、在住外国人に対する相談体制の充実を図る取組。

外国県民から相談を受ける際に必要な知識やソーシャルワーク技術等を学び、現在、108名の同講座修了者が各分野で活動している。当初の目標である修了者数100名を達成したため、講座は2011年度をもって終了したが、多文化ソーシャルワーカーの活動への理解向上とその活用促進を図るため、外国人支援に必要なソーシャルワークの基本的な考え方と援助方法、これまでの実践事例などをまとめた「多文化ソーシャルワーカーハンドブック」を作成し、ホームページで公開している。

## （3）交流人口拡大の取組

### ■奄美群島UIターン支援協議会（奄美群島広域事務組合）

奄美群島の活性化に向けた定住・交流人口拡大のため、奄美群島一体となったUIターン支援（Oターンとは二地域居住を指す）を移住希望者等に対して行うことを目的として設立。しており、群島内市町村の定住促進担当者を始め、「移住コーディネ

ーター」と呼ばれるUIターン経験者や、不動産事業者、IT関連事業者、金融関連事業者等から構成されており、移住体験ツアーや島暮らし体験プログラム等を実施している。

また、島暮らし体験プログラムでは、役場の移住担当者や先輩移住者との交流だけではなく、集落の区長や集落民との交流により、集落の特徴や行事、自治会活動等に関する情報を直接収集することができるメニューや、集落の散策、農業体験、小学校や保育園の訪問等ができるメニューも用意されている。

#### ■クラインガルテン下郷（福島県下郷市）

2010年に開園した滞在型の市民農園。1区画約300㎡の中に、居間・キッチン・バス・トイレ・ロフト・テラス付のラウベ（休憩施設）と約200㎡の農地があるほか、座敷と調理室があるクラブハウスも有料で利用できる。利用条件として、「自らラウベ等を使用し充実した農園活動を実践する」「年36回以上農園を利用し管理できる」「共益部分の共同作業に参加できる」「地域住民と積極的に交流できる」「農園で企画する行事に積極的に参加できる」などが挙げられており、農園を活用した地域交流に重点が置かれている。

利用料金は、1区画40万円（年額一括払い）で、2010年に10区画の供用を開始、2010年以降に20区画、計30区画を整備する予定。

### 3 離島・過疎地域における課題克服の取組

#### （1）定住条件の整備

##### ■産科医院誘致のための開業資金・医学部学費等貸付制度（茨城県坂東市）

約25年にわたり産科医院がゼロの状態が続いている同市で、産科医院誘致のため、市内で開業を希望する産科の医師や医療法人に対して、5,000万円を上限とする開業資金の貸し付けを行う制度を創設した。貸付金は、開業後10年間経営を続ければ返済を免除される。

また、現役の医大生や、医学部に入学する学生を対象（国公立・私立を問わない）に、入学金と6年間の授業料を全額貸し付け、開業金の貸付と同様の条件で、返済を免除する制度も創設した。

##### ■西海市離島地域安心出産支援事業（長崎県西海市）

産科医療機関のない離島地域の出産を支援するため、市内の離島に住所を有する妊婦を対象とし、公費負担（14回）による妊婦健診を受診する際の交通費、妊娠36週を過ぎた妊婦が出産を控え、本土の医療機関に入院するため本土に滞在する場合の宿泊費・交通費及び地域外医療機関にやむを得ず緊急に移送された場合の移送費を一部助成する。

### ■離島地域不妊治療支援事業（鹿児島県）

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）の指定医療機関のない県内有人離島に住所を有し、県から特定不妊治療費の助成を受けた夫婦を対象に、島外の指定医療機関で特定不妊治療を受ける際の交通費や宿泊費の一部を助成している。

## （2）特色を活かした産業振興

### ■島全体をブランド化した農水産品販売の取組（島根県海士町）

町が90%出資する第三セクターである「ふるさと海士」では、島で一般的に食べられていた「サザエカレー」のレトルト商品化や養殖岩牡蠣のブランド化、新鮮な魚介類の細胞を壊さずに凍結する技術である「CAS」（Cell Alive System）を全国の自治体ではじめて導入した冷凍海産物の販売等に取り組んでいる。また、民間の「隠岐潮風ファーム」では、それまで仔牛の間に出荷され、全国の産地ブランドが付けられていた肉牛を島内で成牛まで育て、「隠岐牛」の名前を付けて、高級牛肉としてのブランド化に成功した。これらの農水産品は東京を中心に販売され、島のブランド化に大きく貢献している。

## （3）Uターン・移住者の増加

### ■神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス（KVSOC）（徳島県神山町）

神山町は、NPO法人グリーンバレーが中心となって推進する移住支援や空き家再生、アーティスト・イン・レジデンス等の取組のほか、徳島県が全域に整備した光ファイバー網が活用できることから、大都市に本拠を置くIT関連産業のサテライトオフィスの進出が相次ぎ、全国的にも注目されている。

KVSOCは、地域発の先進的なサービスやビジネスを生み出すことを目的として、閉鎖された元縫製工場（619㎡）の改修によって整備されたコワーキングスペースであり、情報技術、デザイン、映像関連等のクリエイティブ産業の集積を図るとともに、起業家やその支援者、地域住民等との交流を通して、新たな価値を創出することをめざしている。

### ■島におけるアーティスト・イン・レジデンス事業（香川県）

2009年に「小豆島芸術家村」と「栗島芸術家村」を開村し、18歳以上40歳未満の若手芸術家の創作活動を支援するとともに、地域の人々との交流を通じて、文化芸術による地域の活性化を目的とする「芸術家村（アーティスト・イン・レジデンス）事業」を進めている。

招へい期間は4か月で、期間中のレジデンスの滞在、地域の文化、環境などからアイデアを得た創作活動による1点以上の作品の制作、ワークショップや地域交流プログラムなど主催者が実施するプログラムの参加などが条件となっており、芸術家には、レジデンスまでの往復交通費および生活費（月10万円）、創作活動費（月10万円上限）が支給されるほか、スタジオ・住居・自動車（栗島は共有で1台）が無償で提供される。